PersonalTech
For A Better World

Sustainability Report
2026

企業理念

今までにない発想と、限りない技術の追求をもって、人々が躍動する世界を創造し続ける。

ビジョン

私たちの行動ひとつ一つが、未来をつくっている。
思い描いていることを、見・聞き・触れ・香り・味わえる現実に変え、
世界のあたり前を、はるかに超えた体験をつくりだしていく。

行動指針

- お客様視点で、真摯に熱意を持って挑み、やりぬく
- 新しい発想に取り組み、期待を上回る成果を出す
- 常に変化に対応し、変化を楽しみ、変化を起こす

第1章
JDIが目指す価値創造 03
BEYOND DISPLAY
価値創造プロセス
トップメッセージ

第2章
戦略マテリアリティ 07
サステナビリティマネジメント 07
サステナビリティ基本方針
サステナビリティ推進体制
ステークホルダーエンゲージメント

当社のマテリアリティ 09
マテリアリティ特定の考え方
マテリアリティ重点取組事項

第3章
経営基盤の強化 10

Social

人的資本 10
人事総務部長メッセージ
人財マネジメント基本方針
人財育成体制
ダイバーシティ＆インクルージョンの取組み
働きがいのある環境づくり
キャリア開発支援
安全衛生活動
健康経営の取組み

知的資本 14
知的財産
知的財産基本方針
知財戦略の推進
知財ライセンス戦略・方針
2025年度の結果
技術開発による社会課題解決と持続可能な価値創出

製造資本 16
石川工場への生産集約とMULTI-FAB化

社会関係資本 16
人権・労働への取組み
サプライチェーンマネジメント
調達方針
お客様とのより良い関係を目指して
品質方針
社会貢献活動

Environment

環境マネジメント 20
環境方針
PDCAを軸とする環境活動の推進
マネジメント体制
バリューチェーンと環境リスク最小化に向けた取組み

気候変動 22
TCFD提言に基づく情報開示
ガバナンス
リスク管理
戦略
気候関連のリスク及び機会
当社のリスク・機会、事業インパクト及び対応策
シナリオ分析結果
指標と目標
GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量
省エネルギーの取組み
再生可能エネルギーの取組み

化学物質管理 28
製品の含有化学物質管理
化学物質管理

グリーン調達・環境配慮製品 29
グリーン調達の取組み
環境配慮製品

資源循環 30
環境負荷低減取組み
排出物の再資源化推進

水資源・生物多様性 31
水資源
生態系保全活動

Governance

コーポレート・ガバナンス 32
基本的な考え方
コーポレート・ガバナンス体制
ガバナンス強化に向けた取組み
取締役会
取締役会の構成
取締役会の実効性評価
監査委員会
指名委員会
報酬委員会
内部統制システム
コンプライアンス
内部通報制度
情報セキュリティ体制
情報セキュリティ方針
リスクマネジメント
リスク管理基本方針
BCP基本方針

役員一覧 38
取締役
執行役
執行役員

データ 40
ESGデータ
株式情報
会社概要

BEYOND DISPLAY

当社の高度な技術力、製造力、品質力を活かし、社会が求める新たな事業領域への参入により、持続的な価値を提供し続けていきます。

JDI　コア・ケイパビリティ

世界屈指の技術力　豊富な知的財産　盤石な顧客基盤　地政学的優位性

ディスプレイ事業で培った有形・無形のアセットを最大限活用し、社会が求める新たな事業領域への参入や事業モデルの見直しを積極的に行うことで、持続的な成長を実現し、製品・サービスを通じて社会と人の課題解決に貢献し、持続的な価値を提供し続けることを目指しています。

様々な分野における価値創造

ディスプレイ事業

車載用途

地政学リスクの高まりを背景に、安定供給や品質が重視される車載用途製品の引き合いが継続しています。

デジタルミラー



運転時の視認性向上とインテリアデザインの自由度拡大に貢献する製品ラインナップ拡充が進展しています。

ヘッドアップディスプレイ



高温環境下でも安定した表示品質を維持し、安全運転を支えるクリアな情報提供が評価されています。これにより、複数の新規顧客からの引き合いをいただいており、販路拡大を進めています。

民生・産業機器用途

高信頼性が求められる製品領域において、既存ディスプレイ製品への引き合いを獲得しています。



屋外の直射日光下でも高い視認性と低消費電力を実現する当社ディスプレイ「WhiteMagic」が進化した「WhiteMagic PRO」は、高輝度化と広色域化により、優れた屋外視認性と豊かな色再現性を実現し、幅広い用途で新たな顧客価値の創出に貢献します。

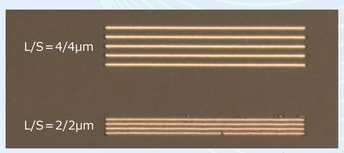


世界有数のLEDディスプレイメーカー数社から、車載用途をはじめとする各種用途向けの高性能LTPSカスタム基板を受注し、高性能基板の開発を進めています。

（提供元：VueReal Inc.）

先端半導体パッケージング事業





セラミック基板上への高精細Cu配線
（L/S=2μm/2μm）に成功

生成AI、5G通信、ADAS等の進展により、半導体パッケージには高密度・高集積化、低消費電力、高速転送、寸法安定性が求められています。当社は、ディスプレイ事業で培った高密度配線技術、薄膜・ガラス加工技術を活用し、パートナー企業との連携を通じて、半導体パッケージング用基板の開発・事業化を推進していきます。石川MULTI-FABを活用し、次世代パッケージ基板技術の確立と新たな事業機会の創出に取り組んでいます。

センサー事業

液晶ディスプレイ製品で培った技術を応用し、様々な分野で新たな価値創造を提案しています。



LumiFree

照明の配光特性を制御可能にするLumiFreeは、搭載した照明器具の国内採用が拡大しています。海外市場においても、展示会への出展や戦略パートナーとの提携を通じて製品採用に向けた取り組みを推進しています。

（提供元：鳥取県立童謡館）

次世代衛星通信アンテナ

Kymeta向けマルチバンド衛星通信アンテナ用ガラス基板に加え、当社オリジナルの液晶フェーズドアレイアンテナを開発しました。展示会への出展により、衛星通信事業者、アンテナメーカー、RF関連*1企業様から強い関心を獲得しています。



当社オリジナル
液晶フェーズドアレイアンテナ

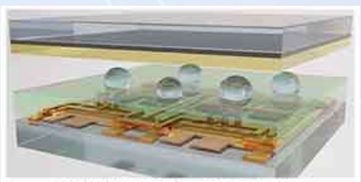
ZINNSIA



タッチパネル技術を応用したZINNSIAは、ロボティクスやエンターテインメント用途で量産案件を獲得し、2026年6月から量産を開始しました。接触面の材料や形状の自由度が高いことから、人と機器をつなぐ次世代インターフェイスとして、ロボティクス用途の拡大や生活空間への応用展開を進めています。

微量バイオ試料処理デバイス向けバックプレーン

高度な液滴制御を高精度かつ安定的に実現するため、微量バイオ試料処理デバイスに当社のガラス上への微細加工技術が用いられます。このバックプレーンを搭載した装置は、医療分野における創薬や次世代シーケンシング、臨床検査等の幅広い領域で、従来手作業により多くの時間を要していた検証・検査時間の大幅な短縮や効率化、省人化、さらには試薬コスト削減への大きな貢献が期待されています。なお、本製品は2026年9月に量産を開始しました。



BPU向けバックプレーンのイメージ図

WhiteMagic、LumiFree 、ZINNSIAは、株式会社ジャパンディスプレイの商標です。

*1 RF関連：Radio Frequency（無線周波数）

JDIが目指す価値創造

価値創造プロセス

当社は、ディスプレイ製造で培った独自技術による事業活動を通じて、社会と人の課題を解決していくことを使命としています。
６つの資本と、これまで培ってきた技術を基盤とし、「BEYOND DISPLAY」での取組みを通じて、持続的な成長を図るとともに、企業理念の実現を目指して邁進していきます。



変革の実行を通じて、持続可能な成長と社会価値の創出へ



代表執行役社長 CEO
明間　純

株主・投資家の皆さま、お客さま、お取引先の皆さま、地域社会の皆さまには、平素より当社事業をご支援いただき、心より御礼申し上げます。
　当社は、将来の成長とさらなる企業価値の向上を目指し、BEYOND DISPLAY戦略のもと、持続的な価値創造を支える経営基盤の強化に取り組んでいます。

構造改革を実行し、次の成長に向けた基盤を整備

　2025年度は、当社にとって大きな変革の年となりました。
生産拠点の集約や組織再編をはじめとする構造改革を実施し、事業規模に見合ったコスト構造への転換を進めました。生産機能を石川工場へ集約するとともに、ディスプレイに加えてさまざまな製品の生産を担う「MULTI-FAB」への転換を進めています。
　現在は、これらの改革を確実に定着させ、収益力の向上と財務基盤の強化に取り組んでいます。
　構造改革によって生み出した経営資源を将来の成長分野へ集中させ、持続的な企業価値向上につなげてまいります。

「BEYOND DISPLAY戦略」が目指す価値

　当社は、長年培ってきたガラス基板上の半導体生成、微細配線、光学、製造技術などの強みを活かし、ディスプレイの枠を超えて、技術による社会課題の解決を目指しています。その中核となるのが、BEYOND DISPLAY戦略です。
　AIの発展と普及に伴い、現実世界とAIを双方向につなぎ、人々の暮らしや産業に新たな価値をもたらす技術の重要性が高まっています。当社は、高付加価値ディスプレイ製品を事業基盤としながら、自動車・防衛産業向けの高精細なセンサー、マルチバンド対応の衛星通信用アンテナ、半導体パッケージング、バイオ領域での活用が期待される基板など、新たな事業領域への展開を進めています。
　情報の取得から活用へとつながる循環を当社のデバイス技術で支え、エネルギー効率に優れた、安全・安心なAI・デジタル社会の発展に貢献してまいります。こうした取組みを通じて、社会課題の解決に貢献し、持続的な企業価値の向上につなげてまいります。

サステナビリティを経営の中心に

私たちは、サステナビリティを特別な活動ではなく、持続的な成長と価値創造を支える経営そのものと位置付けています。気候変動や資源問題、人権など、企業を取り巻く社会課題が複雑化する中、事業活動を通じてこれらの課題に向き合い、社会からの信頼に応えていくことが重要だと考えています。また、サプライヤーの皆さまとのパートナーシップのもと、責任ある調達を進め、持続可能なサプライチェーンの構築を推進しています。さらに、人権を尊重し、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりや、安全で健康的な働き方の実現にも取り組んでいます。

こうした取組みを事業活動と一体で進め、環境・社会・ガバナンスの視点を経営に組み込むことで、社会への責任を果たすとともに、長期的な企業価値の向上につなげてまいります。

人が変革の原動力



変革を支える最大の原動力は、一人ひとりの従業員です。大きな変化の中でも挑戦を続ける従業員の努力が、現在の成果を支えています。私たちは、従業員が自ら考え、行動し、新たな価値を生み出せる組織を目指しています。オープンな対話を促進し、多様な意見を尊重しながら、一人ひとりが成長できる企業文化を育ててまいります。

持続可能な未来に向けて

「今までにない発想」と「限りない技術の追求」によって、人々が躍動する世界を創る。その企業理念の実践こそ、私たちが目指すサステナビリティです。

すべてのステークホルダーの皆さまから信頼され、期待される企業となるべく、挑戦を続けてまいります。
今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

戦略マテリアリティ

サステナビリティマネジメント

当社は、企業理念、ビジョンの実現に向けて行動指針に沿って行動し、社会課題の解決、社会的価値の創造に取り組むため、「サステナビリティ基本方針」を2021年に制定しました。

サステナビリティ基本方針

当社は、「今までにない発想と、限りない技術の追求をもって、人々が躍動する世界を創造し続ける。」という企業理念を掲げています。人々が躍動する世界を創造するためには、まず、人、社会、地球が健全であることが前提と考えます。

1. 企業倫理の遵守
当社は、人、社会、地球が健全であるために、企業倫理を遵守した経営を実施していくことを目的として、全ての役員及び従業員が遵守すべき具体的指針となる「JDI倫理規範（JDI Ethics）」を制定し、活動の基盤としています。JDI倫理規範では、人権の尊重や職場環境整備、地球環境保全への取り組み、地域社会との良好な関係維持や社会通念に反する不適切な行為を行わないこと、誠実に社会的良識に従い行動することなどを謳っています。

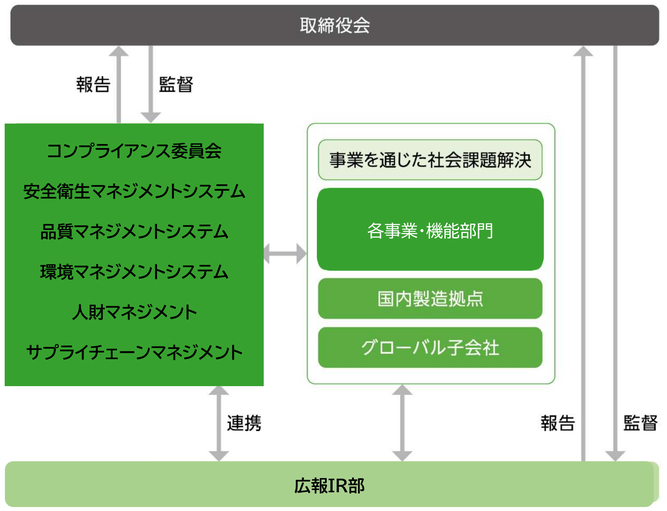
2. すべてのステークホルダーとの共生と共創
当社は、「お客様及び取引先」「従業員」「株主・投資家」「地域社会」などのステークホルダーとの関係を良好に保つとともに、社会的価値の共創に努めます。

3. 持続可能な成長
当社では、上記の施策を基に、豊かなグローバル社会の実現への貢献、サプライチェーン全体の環境負荷低減、地域社会をはじめとする社会への幅広い貢献等に取り組むとともに、ガバナンス経営による効率化と健全性を実現し、企業として持続可能な成長をめざしてまいります。

サステナビリティ推進体制

環境マネジメントシステムやコンプライアンス委員会等、環境・社会・ガバナンスに関する委員会やマネジメントシステムを複数設置し、ESG課題に取り組んでいます。各委員会・マネジメントシステムからは適時適切に取締役会に報告を行っています。また、持続可能な社会の実現や長期的な企業価値向上のための取組みを行うために広報IR部（サステナビリティ推進活動を所管）を設置しています。広報IR部は各委員会・マネジメントシステムと連携し、各部門のESG課題への取組みを俯瞰し全社での取組みを推進し、サステナビリティ活動全体について取締役会への報告を行っています。この体制とは別に、各事業部・機能部門における事業活動を通じて、社会課題を解決するための独自技術の開発、新規事業の創出に取り組んでいます。

サステナビリティ推進体系



	人権	人材育成	労働慣行 安全衛生	環境	事業慣行 倫理	価値創造
コンプライアンス委員会	●		●	●	●	
安全衛生マネジメントシステム		●	●			
環境マネジメントシステム （ISO14001）		●		●		●
品質マネジメントシステム （ISO9001/IATF16949）		●				
人財マネジメント	●	●	●		●	●
サプライチェーンマネジメント	●		●	●	●	
事業を通じた社会課題解決						●

ステークホルダーエンゲージメント

当社の事業活動は、多様なステークホルダーとの関係のもとに成り立っています。主要なステークホルダーを「お客様」「取引先・事業パートナー」「従業員・家族」「株主・投資家」「地域社会」と捉え、それぞれとの継続的な対話と信頼関係の構築を通じて、中長期的な企業価値向上を目指しています。

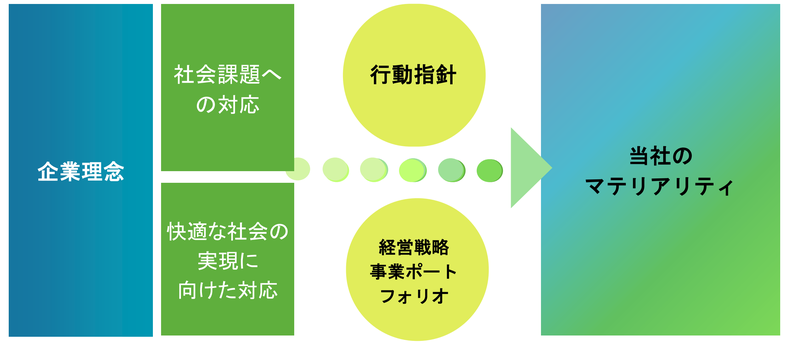
ステークホルダー	ステークホルダーとの関わり	主な責任	エンゲージメント手段	主な取組み
お客様	製品・業務・サービスの品質を維持・向上させるとともに、当社グループの強みを活かした事業活動を通じて、お客様の課題解決に貢献することを目指しています。	• 高いコストパフォーマンスと技術の提供 • ニーズ把握と満足度向上 • 顧客情報の適切な管理・保護	• 営業活動を通じた対話 • 展示会・イベント • デジタルチャネルによる情報発信 • 顧客満足度調査の実施	顧客満足度調査を定期的に実施し、定量・定性の両面から得られたデータを総合的に分析したうえで、その結果を製品開発及び営業戦略に的確に反映しております。これにより、継続的な改善を通じて、顧客価値の最大化を図っております。
お取引・事業パートナー	法令遵守を基盤とした健全で透明性の高いサプライチェーンを構築し、サプライチェーン全体のサステナビリティを高めるビジネスの推進を目指しています。	• サプライチェーン全体でのGHG排出削減 • 人権尊重・責任ある調達 • 公正な取引関係 • 法令遵守	• サプライヤー調査・自己監査 • ガイドライン展開 • 紛争鉱物調査 • 通報窓口	グリーン調達及び人権デューデリジェンスの推進に取り組むとともに、サプライヤーとの連携強化を通じて、持続可能な調達体制の構築及び高度化を図っております。
従業員・家族	従業員一人ひとりが成長と活躍を実感できる職場環境の整備を通じて、従業員エンゲージメントを高め、企業価値の向上に貢献する人材と組織の実行力を強化しています。従業員が当社の成長と成功に主体的に関与し、その一翼を担うことを目指しています。	• エンゲージメント向上 • ダイバーシティ推進 • 安全・健康な職場環境 • 公正な人事制度 • コンプライアンスの徹底	• マネジメントコミュニケーション • 人材育成制度 • 内部通報制度 • 健康・エンゲージメント調査	従業員との双方向コミュニケーションの充実に努め、働きがいの向上と生産性の向上の両立を推進しております。あわせて、安全及び健康を最優先とした職場環境の整備を継続的に進めております。
株主・投資家	透明性の高い経営と積極的なコミュニケーションを通じて、説明責任を果たし、企業価値の向上を目指しています。	• 企業価値の向上 • 適時・適切な情報開示 • 実効性あるガバナンス	• 株主総会・決算説明会 • 機関投資家との対話 • IR情報の継続的発信	経営陣を含むステークホルダーとの対話の強化に努めるとともに、対話を通じて得られた多様な意見を経営に反映しております。さらに、情報開示の高度化を継続的に推進し、資本市場との信頼関係の強化を図っております。
地域社会	地域社会との相互理解と協力を深め、強固なパートナーシップを構築することで、ともに繁栄することを目指しています。	• 社会的責任の遂行 • 地域課題への対応	• 地域活動・ボランティア • 工場見学・教育支援 • 情報発信	各拠点において地域社会との協働を推進し、社会的価値の創出と持続可能な地域社会の実現への貢献に努めております（詳細はP.19をご参照ください）。

当社のマテリアリティ

当社は、ビジネス活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目指し、当社が取り組むべき課題としてマテリアリティを特定しました。各マテリアリティへの取組みにより、社会の発展にとって不可欠な企業として顧客価値・社会価値を創造し、持続的な成長を図ります。

マテリアリティ特定の考え方

当社経営上のリスクと機会の視点での重要度、ステークホルダーにとっての重要度、両観点から当社の重要課題の把握を行い、国際ガイドラインやイニシアティブなど社会からの要請も考慮したうえで、取り組むべき重要課題を特定し取締役会にて報告しました。



マテリアリティ重点取組事項

当社は特定を行ったマテリアリティに対する取組みを進めるにあたり、各マテリアリティに対し方針を定め、行動計画・目標を立て、前年度の実績・成果を確認することとしました。

分類	マテリアリティ	取組み方針	2025年度実績	行動計画・目標
価値創造/事業を通じた社会課題の解決	社会と人の課題を解決する独自技術の開発・提供	• BEYOND DISPLAY戦略のもと、ディスプレイ事業で培った技術を基盤に新規事業領域へ展開し、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上の両立を目指します。 • RælclearやZINNSIA等の独自技術を通じて、ユニバーサルコミュニケーションや新たなインターフェイスの提供により、人と社会の課題解決に貢献します。 • ディスプレイ、センサー、半導体パッケージングの技術により、医療、産業、モビリティ等の高付加価値領域への展開を通じて、新たな価値創出を図ります。	• 当社は、BEYOND DISPLAY戦略のもと、ディスプレイ事業の見直しを進めるとともに、新たな事業領域の基盤構築を通じ社会課題の解決に資する取り組みを推進しました。 • 透明インターフェイス「Rælclear」については、東京2025デフリンピックや展示会等での活用を通じ、ユニバーサルコミュニケーションにおける認知拡大及び活用機会の創出を進めました。 • ZINNSIA等のセンサー技術については、展示会や実証等を通じて新たな用途開発を進め、社会実装に向けた検証及び顧客開拓を推進しました。 • 生体センシングを活用したセルフケア健康見守りサービス「Virgo」については、事業化可能性の検証及び実証を実施しましたが、ターゲット市場における需要動向や競争環境、収益化モデルの確立状況、並びに当社の経営資源配分との整合性等を総合的に勘案した結果、本格的な事業化には至りませんでした。	• BEYOND DISPLAY戦略のもと、ディスプレイ、センサー等の各分野において、事業化案件の創出及びパートナーとの連携を推進する。 • RælclearやZINNSIA等の独自技術について、展示会・実証・顧客案件を通じた社会実装を推進し、採用案件・導入分野の拡大を図る。 • 車載、医療、産業等の高付加価値分野への適用を進め、収益化に向けた事業基盤の確立を図る。
	GreenTechによる環境問題への貢献	• BEYOND DISPLAY戦略による技術の高度化及び事業ポートフォリオの転換により、環境負荷低減と企業価値向上の両立を目指します。 • 環境性能に優れた次世代OLED「eLEAP」及び超低消費電力バックプレーン技術「HMO」については、外部パートナーへの展開及び技術提供を通じた業界への普及を図り、市場拡大を通じた環境負荷低減に取り組みます。 • ディスプレイ事業の構造改革（低採算事業の縮小・生産拠点再編等）を推進し、エネルギー効率の高い事業体制への転換を進めます。 • 石川工場のMULTI-FAB化等を通じて、多品種・高付加価値製品への対応とともに資源・エネルギー効率の最適化を図ります。	• 低採算事業の縮小及び生産拠点の再編（茂原工場の生産終了等）を実施し、固定費の削減及び効率的な事業体制への転換を推進しました。 • 石川工場への生産集約及びMULTI-FAB化に向けた取組みを進め、多品種・高付加価値製品への対応と生産効率の向上を図りました。 • 環境性能に優れた次世代OLED「eLEAP」及び超低消費電力バックプレーン技術「HMO」については、外部パートナーへの展開や技術提供を通じた業界への普及を通じて、エネルギー効率の高い事業体制への転換を推進しました。 • 光利用効率の向上を目指すLumiFreeについては、要素技術の改良及び評価を進めるとともに、北米市場での販売ルート確立や欧州展示会への出展での認知度向上及び関連分野への拡販活動を実施しました。 • 省電力化に貢献する先端半導体パッケージング分野においては、複数の顧客との共同開発・協業の検討を進め、新規事業の立ち上げに向けた基盤整備を進めました。	• 低採算事業の縮小等構造改革を推進する。 • 石川工場のMULTI-FAB化等を通じた生産効率向上及び資源・エネルギー効率の最適化を図る。 • 製品の使用段階を含めたエネルギー削減への貢献を見据えた技術開発及び市場展開を推進する。 • eLEAP及びHMO等の技術の外部パートナーへの知財、技術提供を通じて、業界における環境性能向上を図る。
経営基盤の強化	サステナブルなサプライチェーンの構築	• 品質、コスト、納期に加え、サプライヤー様による人権や環境等への取組みを評価し、協力的な関係を築きながら、より持続可能なサプライチェーンの実現を目指します。	• サプライヤーサステナビリティ自己監査実施率：100% • サプライヤーサステナビリティ自己監査 80点以上（100点満点）比率：94%	• サプライヤーサステナビリティ自己監査実施率：95%以上 • サプライヤーサステナビリティ自己監査 80点以上（100点満点）比率：80%以上
	コンプライアンスの徹底	• 法規制の遵守だけでなく、社会規範や企業倫理にも従って行動します。	• 倫理規範教育受講率：100% • 人権・ハラスメント教育受講率：100%	• 倫理規範教育受講率：100% • 人権・ハラスメント教育受講率：100%
	リスクマネジメントの強化	• 事業活動における様々なリスクを適切に管理・評価し、優先度に応じた事前対策の実施を通して、重大な影響を及ぼすリスクが発現した場合の損失の最小化を図ります。	• 全リスク項目に対する低減策フォロー率：100%	• 全リスク項目に対する低減策フォロー率：100%
人的資本	優秀な人財の確保と育成	• 技術開発に挑戦し続けるエンジニアを含む、当社グループの成長に貢献する優秀な人財を確保・育成します。 • 社員のエンゲージメントを高めるための施策を積極的に推進します。	• 入社2年目フォローアップ研修の実施	• 技術教育を含む専門分野別教育のほか、各階層別・選抜・グローバル教育等の実施 • 管理職向けマネジメント研修の新規企画・実施
	多様性ある人財登用	➢ 社員一人ひとりの人権を尊重し、多様な人財がその能力を最大限に発揮できるような働き方を可能とする職場環境を整備し、新たな発想や価値創造を追求します。	• 育児・介護休業法の改正に基づき関係制度を充実、管理職に対する教育を実施し、柔軟な働き方を支援 • 女性管理職比率　2.1%（2026年4月1日時点） • 男性の育児休業取得率　93% （配偶者出産休暇を含む）	• 管理職に対するダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン(DEI)理解研修の実施 • 女性リーダークラスの育成・支援施策の実施 • 育児・介護休業法の改正に基づき関係制度を充実し、柔軟な働き方を支援 • 女性管理職比率 3.8%（2026年度） • 男性の育児休業取得率 80%以上（2026年度） （配偶者出産休暇を含む）
環境	気候変動への対応*	➢ SSBJ基準及びTCFD提言に基づいたシナリオ分析結果により特定したリスクと機会への対応を適切に実践します。	• エネルギー起源CO2排出削減量：1,043t-CO2	• エネルギー起源CO2排出削減量（2026年度）：50t-CO2

＊気候変動への対応の各値は、国内生産拠点が対象範囲です。

※Rælclear（レルクリア）及び eLEAP、ZINNSIAは、株式会社ジャパンディスプレイの商標です。

人的資本

事業構造改革を経た新体制のもと、「BEYOND DISPLAY」の実現に向けて人的資本の価値最大化を推進してまいります

現在、当社は事業構造改革を継続しながら、新たな成長に向けた基盤の再構築を進めています。これまで実施してきた生産体制の見直しや人員の最適化により、組織規模は大きく変化しました。希望退職の施策についても一定の区切りを迎え、当社は新たな体制のもとで次のステージへと歩みを進めています。

一連の変革により、従業員一人ひとりに大きな負担や変化が伴ったことを重く受け止めています。同時に、この変革は当社が長年抱えてきた課題を克服し、持続可能な成長を実現するために不可欠な取組みでもあります。今後は、これまでに構築してきた基盤をもとに、「BEYOND DISPLAY」の実現に向けて、より実効性の高い施策を積み重ねていきます。



人事総務部 部長
江口　徹

人事総務部門のミッションとマテリアリティ

人事総務部門では、この大きな変革を経た新たな組織において、従業員が最大限に能力を発揮できる環境づくりを最重要課題としています。組織規模が最適化されつつある今、これまで以上に一人ひとりの役割と価値が重要となっています。

そのため、従業員の成長支援と公正かつ安心して働ける職場環境整備を両輪として、人財価値の最大化に取り組んでいます。変化の大きい時期においても、多様な人財がそれぞれの強みを発揮し、組織としての競争力につながるよう、制度・運用の両面から支援を継続してまいります。

優秀な人財の確保と育成

当社では、従業員一人ひとりの成長が企業価値の向上につながるという考えのもと、人財育成に取り組んでいます。

事業環境や組織の変化を踏まえ、教育・研修については内容を精査し、現在は必須事項に重点を置いた効率的な運用としています。そのうえで、コンプライアンスや安全、業務遂行に不可欠な教育については確実に実施し、企業活動の基盤を維持しています。

また、目標管理制度やキャリアレビューを通じて、上司との対話を軸にした人財育成の文化の定着を図っています。加えて、経営層による従業員向けの情報発信や対話の機会を継続することで、組織の一体感とエンゲージメントの向上にも取り組んでいます。

さらに、当社はディスプレイ技術を核としながら、センサーや先端用途領域への展開など、新たな技術分野への挑戦も進めています。こうした事業領域の拡張に対応できる人財の育成と活躍が、今後の競争力の源泉になると考えています。

多様性ある人財登用

当社では、多様な人財が多様な働き方を実現できる環境整備を継続しています。ハイブリッドワークやフレックスタイム制度、両立支援制度などを活用し、従業員がライフスタイルやライフステージに応じて柔軟に働ける体制を維持しています。 また、法改正への対応を含め制度の見直しを適宜行い、従業員が安心して働き続けられる環境の整備を進めています。

組織規模が変化した現在においても、多様性の尊重はイノベーション創出の基盤であり続けます。従業員一人ひとりが主体的に活躍し、価値を生み出せる環境を整えることが、企業としての持続的成長につながると考えています。

事業構造改革を経て、当社は新たな組織としての基盤を整えつつあります。今後は、この基盤をもとに、生産性の向上と価値創出を両立しながら、持続可能な成長の実現を目指していきます。

人事総務部門としては、変化の中にあっても従業員が安心して働き、挑戦し続けられる環境を整備し、人的資本の価値最大化を通じて企業価値の向上に貢献してまいります。

人的資本

人財マネジメント基本方針

新しい企業風土を造る

社内コミュニケーションを加速させることにより、風通しが良く活力溢れる企業風土を醸成し、活き活きと安心して働ける環境を構築する

挑戦は力なり

世界的に産業構造変革が激しい中、チャレンジ精神を持って、グローバルな視点で柔軟性のある創造力と実行力を持つ社員を積極的に育成・採用するとともに、新たなことにチャレンジできる仕組みの提供と成長意欲の高揚を図る

人財の活用

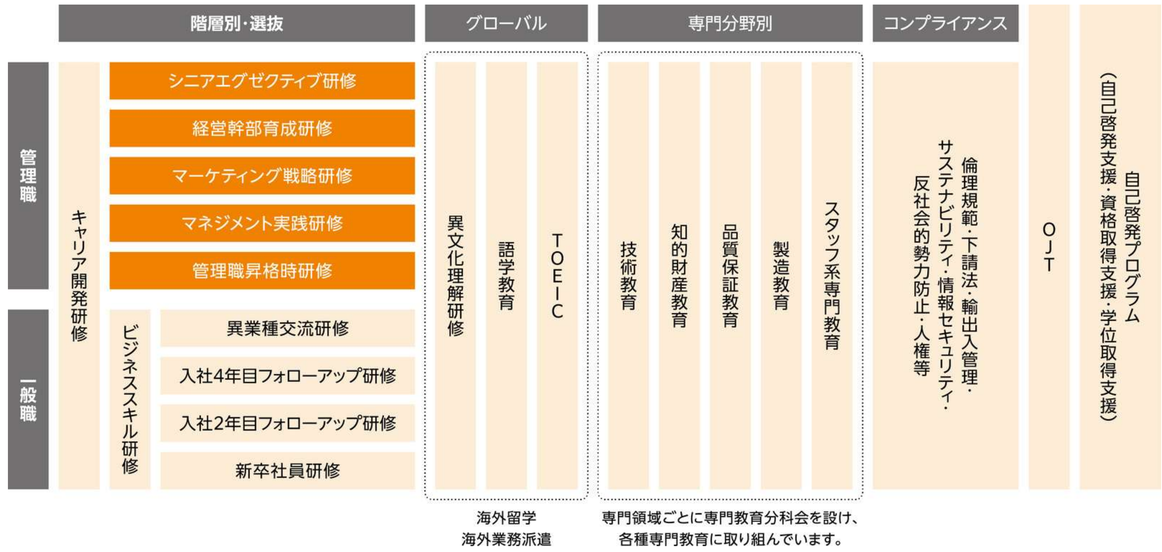
個々の多様性を尊重し、多様な人財がその能力を最大限発揮できるよう、フェアでメリハリのある処遇と評価を行うとともにマネジメント力の強化を行い、組織の成果、生産性向上につなげる

人財の育成経営とともに

経営のビジネスパートナーとして、限られたリソースである人財を中長期計画と連動した形で適切に配置するとともに、部門間異動を積極的に行うことによって、中長期的なキャリア形成と人財の活性化を行う

人財育成体制

教育訓練を計画的かつ効果的に実施することにより、社員一人ひとりの能力開発を推進することを目的とし、全社の人財育成を取りまとめる「人材育成委員会」を設置しています。人材育成委員会の下には、専門分野別に「専門分科会」を設け、当社独自の教育プログラムを構築し取り組んでいます。育成領域は、専門分野別をはじめ、階層別・選抜、グローバル、コンプライアンスといったカテゴリーで分類し、社員のキャリア・成長段階に合わせた育成機会の提供を行っています。



ダイバーシティ＆インクルージョンの取組み

多様性の尊重

当社では、「JDI倫理規範」に基づき、採用・処遇等あらゆる場面において、社員一人ひとりの人権及び多様性を尊重しています。性別、性的指向、年齢、国籍、人種、民族、思想、信条等にとらわれることなく、多様な人財がその能力を最大限発揮できる環境の整備を進めています。事業構造改革を進める中においても、この考え方は変わることはなく、持続的な成長を支える基盤として、着実に取組みを継続しています。









ダイバーシティ・リテラシー

管理職に向けたダイバーシティ&インクルージョンの理解を深める研修、全社員に向けたアンコンシャスバイアスや人権・ハラスメント防止に関する教育のほか、工場拠点が主体となってダイバーシティに関する各種情報を発信するなど、社員のリテラシー向上に取り組んでいます。

グローバルな人財

当社では、国籍を問わない人財の活用を進めており、多様なバックグラウンドを持つ社員が各部門で活躍しています。また、宗教的配慮など個々のニーズに応じた職場環境の整備を進めるなど、多様な人財が安心して働くことができる環境づくりを推進しています。

シニア人財の活躍推進

再雇用を選択した社員が意欲をもって働き続けることができるよう、再雇用社員についても目標管理制度の対象とするなど、継続的に活躍できる環境整備に取り組んでいます。また、福利厚生制度の適用を通じて、再雇用後もメリハリをもって働き続けることができる仕組みを整えています。

キャリア採用

当社では、新卒採用・キャリア採用の区分にかかわらず、多様な人財が新たなことに挑戦し活躍できる風土の醸成を進めています。キャリア採用で入社した社員が管理職や役職者として活躍する事例も多く、多様な経験・専門性を組織の成長につなげています。

女性活躍に向けた取組み

当社では、女性の活躍推進を重要な経営課題の一つと位置付け、継続的な取組みを進めています。これまで、女性比率向上に向けた採用及び公平な評価・登用を進めてきた結果、女性社員の活躍領域は着実に広がっています。

一方で、事業構造改革の影響により採用規模に年度ごとの変動が生じていること、及び組織規模の縮小が発生したことから、女性管理職比率及び女性採用比率はいずれも目標水準には至っていません。女性管理職比率については、2026年4月時点において従来目標には未達となりましたが、今後は、新たな組織体制のもとで人財育成及び登用を着実に進め、段階的な改善を図っていきます。

また、女性採用比率については、年度ごとの採用規模の変動により数値にばらつきが生じていますが、多様な人財の確保は競争力強化の重要な要素であり、中長期的な視点で取組みを継続していきます。

リターンエントリー制度



出産、育児、介護、配偶者の転勤等により退職した社員が、再び当社において活躍できるよう、リターンエントリー制度を整備しています。

本制度は性別を問わず利用可能としており、多様なライフイベントに対応しながらキャリアを継続できる環境づくりを進めています。

えるぼし認定



「女性活躍推進法」に基づく女性の活躍推進が認められた企業に与えられるえるぼし認定を2017年より受けています。女性の活躍推進を人財育成・活用の優先課題と位置付けており、女性が能力を発揮できる組織と職場づくりに取り組んでいます。

働きがいのある環境づくり

当社では、社員一人ひとりのライフスタイルを尊重し、育児・介護といったライフイベントにかかわらずキャリア形成ができるよう、両立支援制度やテレワーク制度等を積極的に採り入れています。

多様な働き方を支える主な制度



福利厚生



▸ 働きがいのある環境づくりに関する取組みは、当社ウェブサイトをご参照ください。
https://www.j-display.com/sustainability/society/workstyle.html

キャリア開発支援

当社の事業により人々が躍動する世界を創造し続けるためには、各個人がよりチャレンジングな意識を持ち、新しい発想で期待を上回る成果を出すことが必要です。社員個人の成長が会社の成長につながるという考えに基づき、当社では様々な角度から社員のキャリア開発支援を行うことにより、社員の成長を支えています。下記の目標管理制度、キャリアレビューの他、社内公募や自己啓発支援プログラム等各種取組みをもって社員のキャリア開発支援を行っています。

目標管理制度

各個人単位に目標管理を実施することにより、業務課題を明確にし、本人が達成した成果やそこまでのプロセスを確認することによって、社員の能力開発を支援し、業務遂行のレベルアップを図るとともに、成果・プロセス把握や評価に関し、上長と本人のコミュニケーションを高めています。

キャリアレビュー

年に1回、社員自身のキャリアについての自己認識、将来の希望、満足度等についての申告制度を行っています。また、あわせて上長との面談を行い、部下がどんな気持ちで、どのような希望を持っているか等、相互理解の場ともなっており、社員の未来をともに考える文化を根付かせています。

安全衛生活動

全ての事業活動は、そこで働く人の健康と安全が確保されてこそ最大のパフォーマンスが発揮されます。当社グループでは、「安全衛生基本方針」を制定し、安全衛生活動や健康管理向上施策及び大規模地震や火災の発生に備えた防火・防災活動を通じて社員が安心して生き生きと働きやすい職場環境を確保する取組みを継続しています。

労働災害防止活動の取組み

各種安全衛生活動を通じ、施設・設備の本質安全化、業務指揮者による安全マネジメントの徹底、各種教育訓練を通じて社員一人ひとりの安全意識向上策を実行しています。それでも災害を発生させてしまった場合はその事象を的確に捉え発生要因を究明し有効な対策を確立するとともに、災害発生職場だけでなく当社グループ内で迅速に情報を展開し再発防止に努めています。

健康経営の取組み

健康経営の推進

当社は、社員一人ひとりが生き生きと働けるよう、社員の自立的な健康づくりを労働組合や健康保険組合とともに支援し、職場環境の改善に取り組んでいます。

今後も、健康診断や産業医面談の充実、メンタルヘルス対策の強化、働き方の見直しを通じて、心身ともに安心して働ける職場づくりを推進し、社員の健康と企業の持続的成長の両立を目指します。

健康経営の体制



▸ その他の安全衛生活動、健康経営に関する取組みは、当社ウェブサイトをご参照ください。
https://www.j-display.com/sustainability/society/safety.html

知的資本

当社は、継続的なイノベーションの創出により社会と人の課題を解決します。

知的財産

知的財産 基本方針

知的財産は、当社にとって重要な経営資源です。
当社は、最先端ディスプレイ及びディスプレイ技術を活用した新規製品の開発などを通じて、継続的なイノベーションの創出に取り組むとともに、これらの知的財産の適切な保護・活用により、更なる企業価値の向上を目指しています。
特に、以下の3つの基本方針に基づき、各種施策を推進しています。

① 知財ポートフォリオの構築に裏打ちされたテクノロジーリーダーシップに基づく顧客価値の最大化

② イノベーションを創出し競争力のある新規事業の確立に向けたインキュベーションの推進

③ 知的財産の活用による企業価値の向上

知財戦略の推進

知的財産ポートフォリオ

当社は、高移動度酸化物半導体技術、透明インターフェイス技術や次世代OLED技術といった独自の革新的技術を基盤に、いまだコモディティ化されていない領域におけるディスプレイ製品の提供を通じ、顧客価値の創出を図っています。その実現に向け、当社の独自技術を支える知的財産ポートフォリオの構築を推進しています。また当社は、ディスプレイ事業で培った基盤技術・応用技術・製造技術をさらに発展させ、センサー分野や半導体パッケージ分野などの新規事業の展開を図っています。これらの新規事業分野においても、当社の先端技術を保護するための知的財産網の構築を推進しています。

当社の知的財産ポートフォリオには、米国、中国、日本をはじめとする各国・地域における特許権、意匠権、商標権に加えて、秘密情報として保持するノウハウが含まれています。当社は、これらの知的財産を戦略的に組み合わせたポートフォリオを重要な経営資源として位置付け、自社技術の優位性の維持・強化に努めます。

一部他社に譲渡した知的財産については、無償の実施権を確保するとともに、関係先との連携を強化し、安定的な事業運営の実現に努めてまいります。

インセンティブ

当社では、発明者に対する報奨金支給制度を導入し、発明者のインセンティブ向上を図るとともに、知的財産の強化を推進しています。

知財ライセンス戦略・方針

知的財産活用

当社は、知的財産価値の最大化を目指し、経営戦略及び事業戦略と連携しながら、知的財産ポートフォリオを積極的に活用していきます。

リスク管理

当社では、新規事業の立ち上げに際し、パテントクリアランス調査を徹底することで、他者の特許権侵害を未然に防止しています。また、近年の知的財産の流動化動向にも注視し、継続的な情報収集を行うことで、リスクコントロールに努めています。

2025年度の結果

特許権・実用新案権・意匠権保有数
- 国内：1,421件
- 海外：2,340件

特許・実用新案・意匠出願数
- 国内出願数　361件
- 国外出願数　659件

技術開発による社会課題解決と持続可能な価値創出



開発設計統括部
研究開発部　部長
岡　真一郎

研究開発部では、「BEYOND DISPLAY」の実現に向け、長年培ってきたディスプレイ技術を基盤としながら、社会課題の解決と持続可能な価値創出に取り組んでいます。当社の強みである高精細画素形成技術や微細加工技術、製造技術などのコア技術を深化させるとともに、新たな事業領域への展開を見据えた研究開発を推進しています。

近年では、ディスプレイ技術で培った技術資産を活用し、センシング技術や通信関連技術などの新たな分野への応用を進めています。2025年度には、Beyond 5G時代を見据えた液晶メタサーフェス反射板の開発や、ディスプレイ技術を応用した各種センサーの研究開発に取り組みました。これらの技術は、通信、医療、産業機器をはじめとする幅広い分野への展開が期待されており、新たな事業機会の創出につながるものと考えています。

また、研究開発部では、研究から開発、試作、評価までを一体的に推進できる体制を構築しています。日々の活動を通じて得られる知見やノウハウを技術資産として蓄積するとともに、試作や実証を通じて技術の実現性や品質の向上を図っています。さらに、各分野の専門技術者が連携し、それぞれの知識や経験を融合することで、新たな価値の創出と技術力の向上に取り組んでいます。

持続的な成長を実現するためには、技術の蓄積だけでなく、それを支える人財の育成も重要です。当社では、技術教育を含む専門分野別教育を継続的に実施し、技術者一人ひとりの知識やスキル向上を支援しています。また、研究開発成果の知的財産化や技術資産の活用を推進することで、企業競争力の強化と将来の事業機会創出につなげています。

今後も研究開発部は、長年培ってきた技術資産を活かしながら新たな価値創出に挑戦し続けます。そして、技術を支える人財の育成と知的財産の活用を通じて、BEYOND DISPLAY戦略の実現と持続可能な社会の発展、さらには企業価値の向上に貢献していきます。



製造資本

石川工場への生産集約とMULTI-FAB化

当社は、継続的な黒字化と持続的成長の実現に向けたBEYOND DISPLAY戦略を加速するため、固定費負担の大きい茂原工場での生産を2025年11月に終了し、石川工場へ生産機能の集約を行いました。

石川工場は、ディスプレイに加え、センサー等のディスプレイ以外の製品を同時に生産できる「MULTI-FAB」として再編しました。これにより、柔軟性・生産性・コスト競争力を高め、幅広い顧客ニーズに対応可能な生産体制を構築します。石川工場のガラス基板サイズ（G4.5）は、高成長が見込まれるセンサー等の高精細で少量多品種の生産に適しており、収益改善への貢献が期待されます。

また、当社はBEYOND DISPLAY戦略を推進し、主力である車載向け等のディスプレイ事業を軸としつつ、これまで培ってきた技術や製造基盤を活用し、ディスプレイ分野にとどまらない新たな事業領域への展開を進めています。これら新事業に関する量産に向けた開発が進展しており、BEYOND DISPLAY戦略の具体化に向けた取組みを継続しています。



石川工場


工場内風景

社会関係資本

人権・労働への取組み

当社は、「JDI倫理規範」に基づき、各自の人権を尊重し、基本的人権を侵害する行為を行いません。健康・安全が守られ、働きやすい職場環境を整備しています。また、サプライチェーンにおいては「JDIサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドブック」を制定し、サプライヤーの皆さまにもご理解いただき、運用しています。

差別の禁止
私たちは、採用・処遇及び商取引などあらゆる企業活動において、当事者一人ひとりの人権を尊重し、性別、性的指向、年齢、国籍、人種、民族、思想、信条、宗教、社会的身分、門地、疾病、障がいなどによる差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

児童労働の禁止
私たちは、従業員の雇用にあたっては、各国・各地域の法令等に準拠して実施します。児童労働は認めません。

強制労働・ハラスメントの禁止
私たちは、従業員に強制的な労働を行わせず、また、虐待や各種ハラスメント（嫌がらせ）などの過酷で非人道的な扱いを行いません。

結社の自由と団体交渉の尊重
私たちは、結社の自由と団体交渉権の権利を各国・各地域の法令等に従い尊重します。

労働基準に関する法令の遵守
私たちは、労働時間や賃金等の労働基準に関する各国・各地域の法令等の遵守に努めます。

ワーク・ライフ・バランスの実現支援
私たちは、創造的、効率的に業務を遂行できる職場環境を整え、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現を支援します。

安心・安全な職場環境整備
私たちは、安心・安全で衛生的な職場環境の整備に努め、また、業務上の安全・衛生に関する法令等を遵守します。

人材の育成と活用
私たちは、多様な人材を育成・活用していくとともに、各人が能力を発揮できる機会の提供及び環境の整備を推進していきます。

社会関係資本

人権における社内教育施策と実効性

当社では、全従業員を対象に毎年「人権・ハラスメント教育」をe-learning形式で実施しています。この教育プログラムは、企業としての人権尊重の責任を理解し、ハラスメントに関する知識や対応能力を向上させることを目的としています。

教育施策の概要

実施方法

- e-learningプラットフォームを使用し、全従業員がオンラインで受講
- 理解度テストを通じて、受講者の理解度を確認

実効性の評価

- 教育プログラムの実効性を評価するために、受講者からのフィードバックを収集し、教育内容の改善に活用

当社は、これらの教育施策を通じて、全社員が人権尊重の重要性を理解し、安全で快適な職場環境を実現することを目指しています。

サプライチェーンマネジメント

調達方針

1.オープンな調達活動とベストパートナーシップの構築

世界最適購買を目指し、グローバルかつオープンな調達活動を進めます。また　サプライヤー様と相互に信頼・利益のある関係の樹立を目指します。

2.公正評価に基づいたサプライヤー様の選定

サプライヤー様の品質・価格・納期・サービス・安定供給・環境への配慮について公正に評価し、適正な手続きに則りサプライヤー様の選定を行います。

3.調達関連法規の遵守

調達に際して関係する全法令を遵守し、健全な商習慣に則した取引を行います。

4. 調達サプライチェーンにおけるサステナビリティ・CSR活動の推進

持続可能な社会の形成に貢献し、企業の社会的責任を果たす調達活動をサプライヤー様とともに取り組みます。

サプライヤー様への働きかけ

当社は、サプライチェーン全体でサステナビリティに取り組むために、次の働きかけをしています。

1. ガイドブックの配布、遵守要請

全ての1次サプライヤー様と、商社経由の調達先である2次サプライヤー様に対して当社のサステナビリティへの取組み指針をまとめた「JDIサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドブック」を配布して遵守を要請しています。

2. サプライヤー様自己監査

全ての1次サプライヤー様と、商社経由の調達先である2次サプライヤー様に対して定期的に「JDIサプライヤーサステナビリティ自己監査票」による自己監査を実施し、サプライヤー様の遵守状況を確認しています。

「JDIサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドブック」
https://www.j-display.com/pdf/sustainability/society/scm/j_guide_5.pdf

サプライヤー様からの通報窓口の設置

「サプライヤー様通報窓口」をコンプライアンス経営推進の一環として、サプライヤー様の協力による調達取引に関する不正行為の早期発見を目的に、設置しています。通報窓口は、当社委託先である法律事務所が担当しており、通報があった場合には、公平・公正な調査・対応が取れる体制を構築しています。

「サプライヤー様通報窓口」
https://www.j-display.com/sustainability/society/policy/form/

責任ある鉱物調達

当社では、顧客からの調査要請により製品中の紛争鉱物の使用状況や製錬業者の特定等の調査を実施しています。

また、当社のサプライチェーン内においても、サプライヤー様に対し紛争鉱物の不使用に向けた取組みを要請しています。

当社は、人道的な観点からサプライチェーンの一員として紛争鉱物の不使用を進め、社会的な責任を果たしていきます。

お客様とのより良い関係を目指して

品質マネジメント

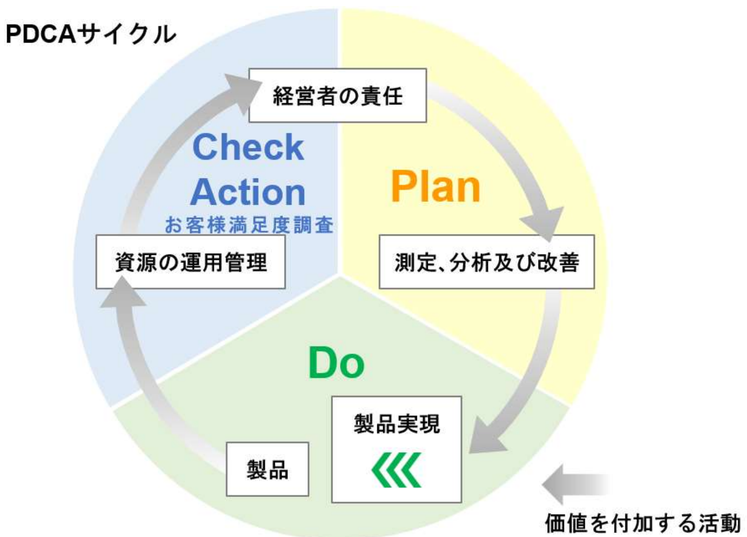
品質方針

1. 企業理念に沿って、お客様にご満足いただける品質を提供します。
2. 提供する品質に責任を持ち、すみやかに、誠実に行動し、さらなる改善を図ります。
3. 要求事項の適合及び品質マネジメントシステムを継続的に改善します。

品質保証体制

当社は、当社品質方針に基づき、品質マネジメントシステムを構築し、企画・設計・製造・販売・サービスに携わる全ての部門がPDCA（Plan Do Check Action）サイクルを回し、またお取引先様の協力のもと継続的な改善を遂行しています。そして、出荷後も安心してご使用いただけるよう顧客サポート体制を充実させ、各グローバル販売子会社には品質サポートチームを配置しています。ワールドワイドにお客様の声を聴き、分析することで改善につなげています。

品質マネジメントシステムの継続的改善



ISO9001／IATF16949認証取得

当社は、グループ全体で液晶ディスプレイについてISO9001:2015の認証を取得し、車載用のディスプレイに関係する拠点ではIATF16949:2016の認証を取得しています。

品質システム監査、IATF16949要求事項に従った工程監査や製品監査を行うことで、当社グループ全体の状況を確認するとともに、認証を維持・継続しています。

製品の品質保証と品質管理

製品開発段階でお客様の要求を満たす性能・信頼性の検証を行ったうえで、量産に移行します。量産段階では部材や製造工程の品質状況を監視し、不良検出時は高度な解析技術をもって根本原因を究明し、対策を確実に実施し、出荷品質を確保・維持しています。

顧客満足度への取組み

当社では顧客満足度向上への取組みとして、年に一度、以下9つの項目（営業活動、製品開発、技術対応、価格、納期、品質、環境、マネジメント、総合評価）を中心に顧客満足度調査を下記のPDCAサイクルに基づいて実施し、四半期ごとにフォローアップを行っています。お客様の声を活用し、製品とサービスの進化を目指しています。



Voice of Customer

・品質実績も安定しており、良化されていると思います。
継続的に品質向上に努めていただくことを期待しています。

・急な生産変動等、非常によく対応いただいております。
ありがとうございます。

・新製品情報については定期的に共有いただいており、
貴社営業部門の積極的なご対応に感謝いたします。

〈いただいた声の一例〉

社会貢献活動

当社は、国内各拠点・グローバル子会社において様々な社会貢献に取り組んでいます。

当社の社会貢献活動 2025年度の活動実績

拠点	活動内容	実施時期	備考
国内全社	デフリンピック協賛	2025年4月～11月	各種イベントでサポート機器としてレルクリアを貸出
本社	地域清掃	2025年7月、9月 2026年3月	港区（芝地区）主催「芝地区クリーンキャンペーン」参加
石川	看護生実習受入	2025年4月、5月、6月	石川県立看護大学
	献血	2025年7月、2026年2月	日本赤十字
	工場周辺清掃	2025年6月、10月	自主活動
鳥取	工場周辺清掃	2025年6月、10月	工場周辺の歩道、土手の清掃活動
	鳥取砂丘一斉清掃	2025年4月、10月	鳥取市主催の砂丘清掃活動（春・秋）に参加
	海ごみゼロ活動	2025年7月	日本財団主催の海岸清掃活動に参加
	鳥取砂丘除草活動	2025年6月、7月、9月	鳥取県主催の砂丘ボランティア除草活動に参加
東浦	拠点周辺清掃	2026年3月	主催：SCK
JDIH	大埔火災の被災者支援のための寄付 （HK$2,000）	2025年12月	2025年11月に香港で発生した大規模アパート火災（死者168人）の被災者を支援する基金への寄付
JDIT	献血	2025年5月	台湾血液基金会
NXP	献血	2025年5月	66名参加
	学生支援・学用品の寄付	2025年7月	Pitabacan小学校 Bucanan小学校 Paralayunan小学校
	第31回リサイクル資源及び 有害廃棄物回収イベントに参加	2025年12月	環境活動 クラーク開発公社主催
	環境勉強ツアー参加	2025年12月	
	Earth Hourキャンペーン参加	2026年3月	
JDIE	チャリティRUN（B2Run Munich）に参加	2025年7月	Menschen für Menschen と B2Run主催のチャリティーRUNに15名参加 https://www.jdi-europe.com/en/events/
JDIDA	新学期支援寄付活動参加	2025年8月、9月	the 2025 Back-to-School Drive 主催：Family Giving Tree
	女性向けビジネスウェア寄付活動参加	2025年9月、10月	主催：Hudson Pacific's Women's ERG

主な活動の紹介

第25回夏季デフリンピック競技大会 東京2025において感謝状を贈呈いただきました

当社は、トータルサポートメンバー（協賛企業）として大会に参画し、大会準備及び運営を支援する目的で、透明インターフェイス12型及び、21型を貸与しました。その取組みに対し、大会関係者様より感謝状を贈呈いただきました。

TOKYO 2025
25TH SUMMER DEAFLYMPICS




感謝状

株式会社
ジャパンディスプレイ　殿

あなたは第二十五回夏季デフリンピック競技大会 東京二〇二五の開催に当たり多大な貢献をされましたのでその御功績をたたえるとともに感謝の意を表します

令和八年三月二十五日

一般財団法人全日本ろうあ連盟
理事長　石橋 大吾

東京都知事

公益財団法人東京都スポーツ文化事業団
理事長　塩見 清仁

環境マネジメント

環境方針

ジャパンディスプレイグループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、人と環境を大切にするとともに、持続可能な社会に貢献する企業を目指します。

基本方針

- 環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、ディスプレイ製品のライフサイクルを考慮して、環境負荷の低減に取り組み続けます。
- 国内外の法的要求事項及び自主的に受け入れを決めた要求事項を遵守します。
- 重点テーマを基本に環境目標等を設定し、その達成に向けた活動を推進し、環境保全を図ります。

重点テーマ

1 事業活動における環境負荷低減を図ります。

1-1) 温暖化対策、省エネルギー、水の有効利用を推進します。

1-2) 化学物質の管理を徹底するとともに、削減・代替を推進します。

1-3) 廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進します。

2 製品環境負荷低減を図ります。

2-1) 環境に配慮した製品の開発を推進します。

2-2) 製品含有化学物質の管理を徹底します。

2-3) グリーン調達を推進します。

3 生物多様性の保全活動や地域の環境関連活動に取り組みます。

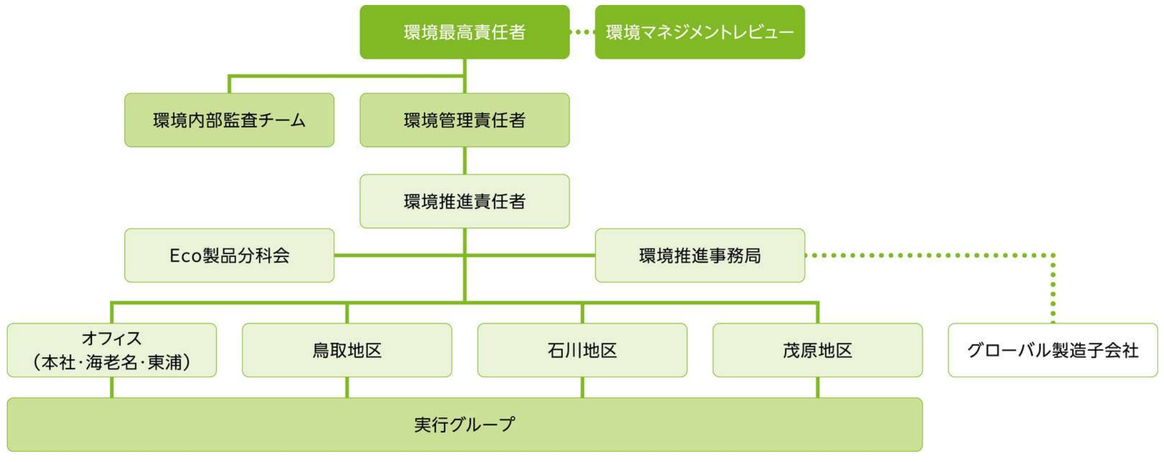
PDCAを軸とする環境活動の推進

当社は、環境マネジメントシステム規格ISO14001に準拠した仕組みに基づき、技術と製品を通じた地球環境保全と各事業拠点の活動に起因する環境負荷の低減に取り組んでいます。環境目標達成のための活動実績は、原則毎月収集・把握し、必要に応じて追加施策の実施を検討する等、年間を通じた環境活動を積極的に推進しています。また、当社グループ全体で環境活動の整合を図るため、グローバル製造子会社においても環境マネジメント体制を整え、定期的な連絡会の開催等を通じてガバナンス強化を図っています。

マネジメント体制

当社の国内における環境マネジメント体制は、CEOを環境最高責任者とし、その下に環境管理責任者、環境推進責任者を置いて以下の環境推進体制を整えています。

2026年度　環境推進体制



環境マネジメント

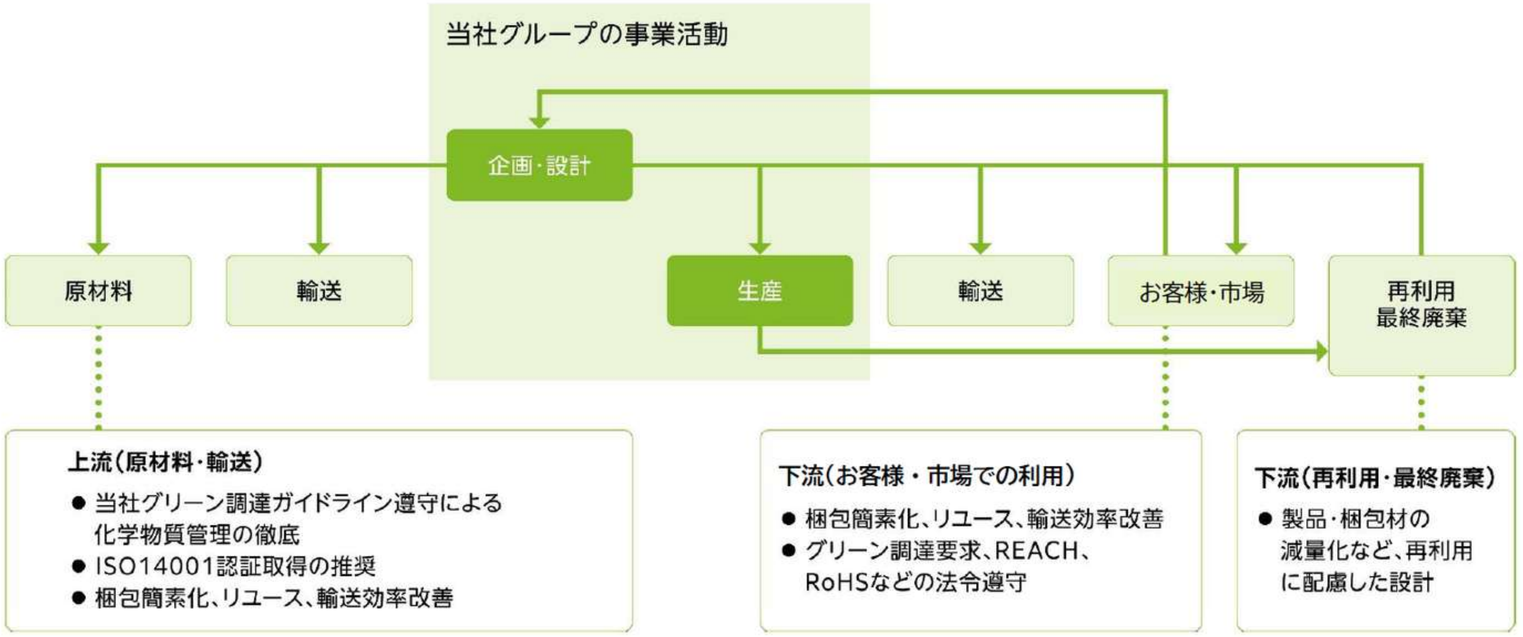
バリューチェーンと環境リスク最小化に向けた取組み

当社では、環境汚染や生態系破壊のリスクを最小化するために、大気管理や水質管理の取組みを継続して実施しています。当社製品に関連する原材料調達、輸送、生産、使用、最終廃棄にわたるバリューチェーンを通じて、環境に配慮した事業活動を行っています。

また、サプライヤー様の協力のもと、化学物質管理の徹底、環境に配慮した材料を使用しています。

さらに、お客様・市場の要求に応え、薄型・軽量・コンパクトな設計、低消費電力化等、環境負荷低減にも寄与する製品・サービスを提供しています。

当社のバリューチェーン



環境リスクの最少化

工場における法規制の遵守

当社は、環境マネジメントシステムの中で遵法管理を徹底しています。定期的に排水、排ガス、騒音、振動、臭気等を測定管理し、環境に関連した重大な違反が発生した場合には関連拠点に横展開し再発防止に努めています。2025年度は、国内で1件の環境に関する違反等がありましたが、迅速かつ適切に対応するとともに、発生原因への対策と再発防止の取組みを進めました。今後も遵法管理のさらなる徹底と維持に努めます。

製品における法規制の遵守

製造工程等で使用する化学物質は、法規制等に照らし合わせて分類した社内規則で制限しています。製品に含有する化学物質は、RoHS指令・REACH規則等、法規則及びグリーン調達により使用を管理しています。グローバル製造子会社を含めた事業活動全体で、環境汚染の防止、法的要求事項への対応や環境負荷低減を図っています。

気候変動への対応

当社では、気候変動に関連するリスク・機会やステークホルダー及び関係者からのニーズや期待を理解・認識し、環境マネジメントシステムを通じて全社的な取組みとして展開しています。これらの活動とともに当社は気候変動対策を重要な取組みと位置付け、気候変動がもたらすリスクや将来的に予想される複数のシナリオ、当社事業への影響や戦略の確実性、その影響下での事業の継続性等を世界的イニシアティブのシナリオに沿って分析し、情報開示を図っています。

気候変動

TCFD提言に基づく情報開示

当社は、2023年7月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）へ賛同を表明するとともに、TCFD提言に基づく情報開示を行いました。今回の開示においては、シナリオ分析について項目の見直し、対応策の進捗、及び指標と目標の温室効果ガス排出量等を更新しました。

当社は、気候変動への対応をマテリアリティの一つとして位置付けています。2022年度よりTCFD提言に基づくシナリオ分析を実施し、気候変動に関する重要なリスク・機会を特定するとともに、それらが事業活動に及ぼす影響を評価しています。また、その分析結果を踏まえ、気候関連リスク・機会への対応を事業戦略及び各種施策へ反映するとともに、ステークホルダーに対する情報開示の充実に取り組んでいます。

ガバナンス

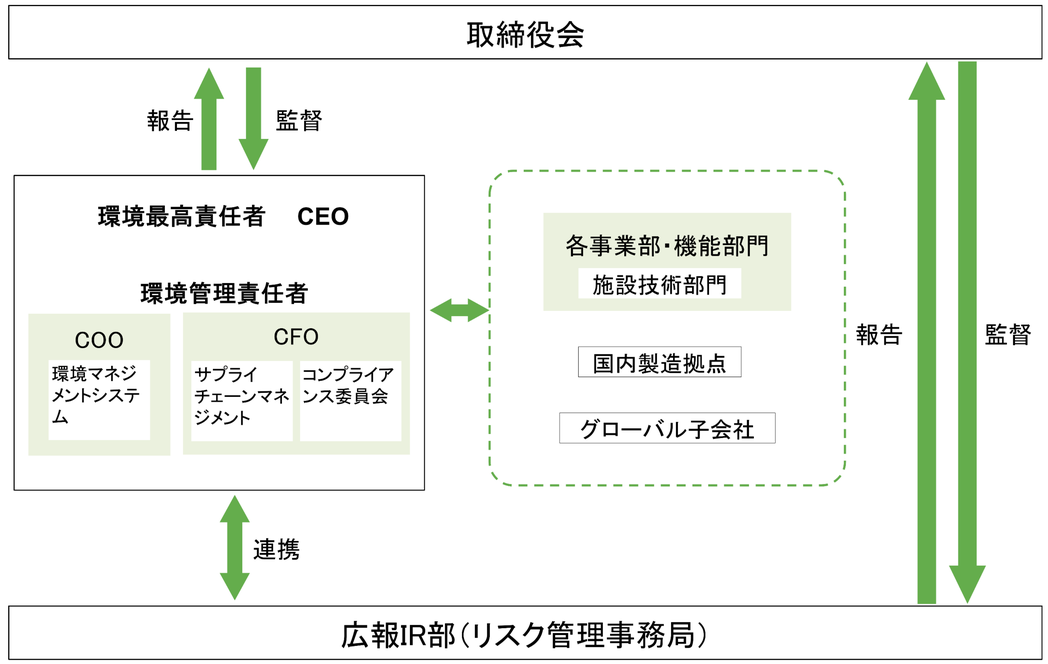
気候関連課題に関する取締役会の監督

当社は、気候変動問題を経営重要課題の一つと認識し、環境・社会・ガバナンスに関する委員会やマネジメントシステムを複数設置し、ESG課題に取り組む中で、気候変動問題についても対応しています。取締役会は、年に一度以上、気候変動問題を含むサステナビリティ関連報告及び適時適切なマネジメントシステムからの報告を受け、必要に応じた議論と課題についての監督、及び重要な決定事項についての承認を行っています。

気候関連課題に関する意思決定

気候変動問題に対する最高責任者はCEOで、気候変動に係る意思決定を行う責任を有しています。環境最高責任者であるCEOの下で、環境管理責任者が全社の環境活動を統括しています。決定事項や進捗状況については、1年間の総括を環境管理責任者から環境最高責任者（CEO）及び取締役会へ報告します。

リスク管理体制図



リスク管理

気候関連リスク及び機会の特定、評価、管理プロセス

広報IR部が主管部署となり、気候変動を含む全社リスクの識別・評価、管理プロセスについて、リスク管理規則に基づき適切な管理を行っています。

各リスクの担当部門では、事業活動に関連するリスク管理フローに従って、想定される新たな規制、製品・サービス、市場に関する気候関連リスクと機会の特定を行っています。

気候変動

戦略

当社は、温室効果ガス排出量削減に向け、省エネルギー活動の推進や再生可能エネルギーの活用などに取り組んでいます。また、気候変動による気温上昇が社会に及ぼす影響は甚大であると認識し、1.5℃及び4℃シナリオを用いて、気候変動が事業活動に及ぼす影響を分析・評価しています。この分析を通じて特定した重要なリスク・機会を踏まえ、気候関連リスク・機会への対応を事業戦略及び各種施策へ反映しています。

採用シナリオと分析対象、時間軸

当社は、脱炭素社会への移行に伴い不確実性の高い将来を見据え、どのようなビジネス上の課題が顕在し得るかについて、産業革命以前と比較した気温上昇1.5℃と4℃のそれぞれの世界観においてTCFDが提言するシナリオ分析を行いました。シナリオ分析は、全社を対象としており、これには協力会社や材料調達を含めたサプライチェーン全体を考慮しています。

気温上昇推定値	採用シナリオ	想定した環境	対象事業	分析時間軸	分析期間
1.5℃	【移行】 IEA※1　NZE※2	世界の平均気温を産業革命以前の水準から1.5℃で安定させるための道筋を示す。 低炭素化政策が推進され、炭素価格が高騰し、化石燃料供給量が著しく減少。また、クリーンエネルギー政策と投資が急増し、先進国は他国に先駆けて正味ゼロに到達するシナリオ。	全社	短期：1～3年 中期：3～10年 長期：10年以上	2030年 2050年
	【物理】 SSP※3　1-2.6	持続可能な発展の下で、産業革命以前の水準から気温上昇を2℃未満に抑える気候政策を導入。 21 世紀後半にCO2排出正味ゼロの見込み。低位安定化シナリオ。			
4℃	【物理】 SSP5-8.5	化石燃料依存型の発展の下で、気候政策を導入しない高位参照シナリオ。			

※1 IEA：(International Energy Agency)国際エネルギー機関
※2 NZE：(Net Zero Emissions by 2050 Scenario)ネットゼロ排出シナリオ
※3 SSP：(Shared Socioeconomic Pathways)共通社会経済経路

気候関連のリスク及び機会

気候関連リスクによる影響

短期：1～3年 / 中期：3～10年 / 長期：10年以上

リスク分類		リスク内容	影響を受ける期間	該当シナリオ	バリューチェーン段階（リスク対象）	財務影響
移行リスク	新たな規制	炭素税上昇に伴うサプライチェーン・自社の製造・調達コスト増加	中期	1.5℃	上流/直接操業	コスト増加
		GX推進法等に伴う自社操業のエネルギーコスト増加	中期	1.5℃	直接操業	コスト増加
	評判	気候変動対応・情報開示の不足による顧客取引・売上減少	中期	1.5℃	下流	売上減少
		気候変動対応の遅れによる投資家評価低下、資金調達機会の喪失・資本コスト上昇	中期	1.5℃	下流	資金調達機会の喪失・資本コスト上昇
物理リスク	急性リスク	自然災害の頻発化・甚大化に起因するサプライチェーンの混乱・生産停止に伴う売上減少	中期	4℃	上流/直接操業	売上減少
		自然災害の頻発化・甚大化に起因するBCP対応・在庫確保コストの増加	中期	4℃	直接操業	コスト増加
	慢性リスク	慢性的な気候変動による生産遅延・売上機会損失	中期	4℃	直接操業	売上減少
		自然災害の頻発化・甚大化による設備補修・BCP対応コスト増加	中期	1.5℃-4℃	直接操業	コスト増加

気候関連機会による影響

機会分類	機会内容	影響を受ける期間	該当シナリオ	バリューチェーン段階（リスク対象）	財務影響
製品及びサービス	低消費電力・省エネ製品の需要拡大による売上・ライセンス収入増加	**中期**	1.5℃	下流	売上増加
	災害対応・社会インフラ高度化ニーズによる売上機会創出	中期	4℃	下流	売上増加
市場の変化	EV化による高付加価値ディスプレイ・関連技術の需要拡大	中期	1.5℃	下流	売上増加
	AI・データ処理需要の拡大による低消費電力技術の需要増加	中期	1.5℃	下流	売上増加

気候変動

当社のリスク・機会、事業インパクト及び対応策

下表は、当社のリスク・機会要因と事業へのインパクトに対する対応策をまとめたものです。

リスク：▼（小）・▼▼（中）・▼▼▼（大）
機 会 ：▲（小）・▲▲（中）・▲▲▲（大）

分類	事業への影響	対応策	財務インパクト	
			1.5℃	4℃
リスク	炭素税上昇に伴うサプライチェーン・自社の製造・調達コスト増加	・サステナビリティ推進ガイドブック・調達基本契約への気候変動要素の反映 ・Scope3排出量の算定・管理と削減検討	▼▼▼	—
	GX推進法等に伴う自社操業のエネルギーコスト増加	・エネルギー使用の効率化と生産オペレーション最適化 ・エネルギー使用量・GHG排出量の削減	▼▼▼	—
	気候変動対応・情報開示の不足による顧客取引・売上減少	・TCFD等に基づく開示の充実とScope3排出量管理	▼▼▼	—
	気候変動対応の遅れによる投資家評価低下、資金調達機会の喪失・資本コスト上昇	・TCFDに基づく開示の充実とESG評価向上への取組み	▼▼▼	—
	自然災害の頻発化・甚大化に起因するサプライチェーンの混乱・生産停止に伴う売上減少	・サプライヤーのマルチ化 ・適正在庫水準の継続検討 ・外部委託先の活用による分散生産体制の構築	—	▼▼▼
	自然災害の頻発化・甚大化に起因するBCP対応・在庫確保コストの増加	・BCPに基づく適切な材料在庫の維持 ・設備対策の強化	—	▼▼
	慢性的な気候変動による生産遅延・売上機会損失	・異なる地域への外部製造委託による分散生産	—	▼
	自然災害の頻発化・甚大化による設備補修・BCP対応コスト増加	・危機管理委員会による継続的なBCP見直し ・リスク評価と対応策実施による災害リスクの影響度軽減	—	▼▼▼
機会	低消費電力・省エネ製品の需要拡大による売上・ライセンス収入増加	・BEYOND DISPLAY戦略による低消費電力技術の展開・技術提供と継続的な技術改良	▲▲▲	—
	災害対応・社会インフラ高度化ニーズによる売上機会創出	・BEYOND DISPLAY戦略による製品・サービスを通じた災害対応及び高度化する社会インフラへの対応	—	▲▲
	AI・データ処理需要の拡大による低消費電力技術の需要増加	・BEYOND DISPLAY戦略による低消費電力製品の開発及び量産化を通じた市場への貢献	▲▲▲	—
	EV化による高付加価値ディスプレイ・関連技術の需要拡大	・車載向け高付加価値製品の開発・供給の推進	▲▲▲	—

気候変動

シナリオ分析結果

	1.5℃ シナリオ	4℃ シナリオ
分析結果	気候変動対応や情報開示が不十分な場合、顧客のサプライチェーンから除外されるリスクや、投資家評価の低下による資金調達機会の喪失・資本コスト上昇のリスクが想定されます。また、GX推進法等の制度導入や炭素価格の上昇に伴い、サプライチェーン及び自社操業におけるコスト増加の影響も見込まれます。一方で、低消費電力・省エネルギー製品への需要拡大により、当社の低消費電力技術や関連技術への需要増加が期待されます。特にBEYOND DISPLAY戦略のもとで展開する低消費電力技術は、製品販売や技術提供を通じた成長機会として期待されます。	自然災害の激甚化や頻発化により、サプライチェーンの寸断や生産停止による売上減少リスクに加え、BCP対応や設備補修に係るコスト増加が想定されます。これらの影響は2030年以降も継続し、2050年には災害対応コストの増加がより大きくなると見込まれます。一方で、災害対応や社会インフラ高度化に対するニーズの高まりにより、関連する製品・サービスの需要拡大が期待されます。ただし、当社への財務影響は限定的と想定しています。
対応策	当社は、BEYOND DISPLAY戦略のもと、低消費電力技術を重要な気候変動機会として位置付けています。これらの技術の展開・技術提供及び継続的な技術改良を推進し、市場競争力の維持・強化に取り組みます。また、気候変動に伴うコスト増加への対応として、サステナビリティ推進ガイドブック・調達契約への気候変動要素の反映や、Scope3排出量の算定・管理を通じた排出削減の検討を進めます。これらの取組みの成果については、適切な情報開示を通じてステークホルダーへの発信に努めます。	BCPの継続的な見直しのもと、サプライヤーのマルチ化や適正在庫の確保を進めるとともに、外部製造委託の活用による分散生産体制を推進します。また、災害対応や社会インフラ高度化に関連する製品・サービスについては、継続的な技術改良を通じて市場ニーズへの対応を図ります。
総括	1.5℃シナリオでは、低消費電力・省エネルギー製品への需要拡大が見込まれ、BEYOND DISPLAY戦略のもとで展開する低消費電力技術が、中長期的な成長機会につながることを確認しました。また、各種対応策の実施により気候変動に伴うリスクの低減を図るとともに、当社の強みである独自技術を活かし、持続可能な社会の実現に貢献していきます。	

指標と目標

環境負荷の指標であるScope1、Scope2に加え、Scope3排出量についても、該当カテゴリ全ての排出量を算定し開示しています。これらの温室効果ガス排出量データについては、2024年度に第三者保証を取得しました。温室効果ガス排出量削減に向けては、省エネルギー化の推進及び目標達成に取り組むとともに、バリューチェーン全体での中長期的な削減目標の設定に向けた検討を進めています。

目標と目標に対する指標

指標	2025年度実績	目標
エネルギー起源CO2排出削減量	1,043 t-CO2	2026年度：50 t-CO2

＊実績及び目標は国内生産拠点が対象です

GHGプロトコルに基づく温室効果ガス排出量

当社は、GHGプロトコル＊1 に基づく温室効果ガス排出量を算出し、事業活動及び当社製品の使用による温室効果ガス排出量抑制の取組みを推進しています。

Scope1,2,3排出量の内訳

カテゴリ			排出量（t-CO2e）			備考
			2023年度	2024年度	2025年度	
Scope1（事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス））			76,966	68,448	50,280	
Scope2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）			243,242	208,455	143,348	
Scope1＋2　計〔自社〕			320,207	276,903	193,628	
Scope3（Scope1, 2以外の間接排出）	上流	1.購入した製品・サービス	590,495	377,965	345,674	
		2.資本財	8,550	4,901	1,857	
		3.燃料・エネルギー関連の活動	47,895	41,691	30,214	
		4.上流の輸送・流通	62,045	51,149	54,749	
		5.事業から出る廃棄物	446	303	4,767	
		6.出張	925	787	562	
		7.従業員の通勤	1,761	1,496	1,223	
		8.上流のリース資産	—	—	—	対象外
	下流	9.下流の輸送・流通	3,873	5,944	3,576	
		10.販売した製品の加工	54,297	52,605	50,436	
		11.販売した製品の使用	363,671	313,695	318,410	
		12.販売した製品の廃棄処理	1	1	1	
		13.下流のリース資産	—	—	—	対象外
		14.フランチャイズ	—	—	—	対象外
		15.投資	—	—	—	対象外
Scope3　計			1,133,961	850,536	811,469	
Scope1＋2＋3　合計			1,454,168	1,127,440	1,005,097	

・単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

＊1 GHGプロトコルスタンダード：温室効果ガス（Greenhouse Gas：GHG）の排出量を算定・報告する際の国際的な基準

算定カテゴリ対象外（非該当）項目の理由

・カテゴリ8 ：リース使用している資産（テナントオフィス等）の運用時の排出量は Scope1, 2に含めるため

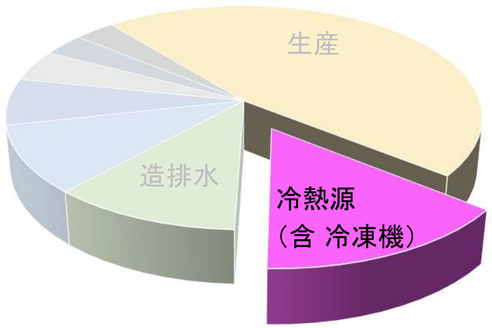
・カテゴリ13～15 ：各々該当する事業がないため

気候変動

省エネルギーの取組み

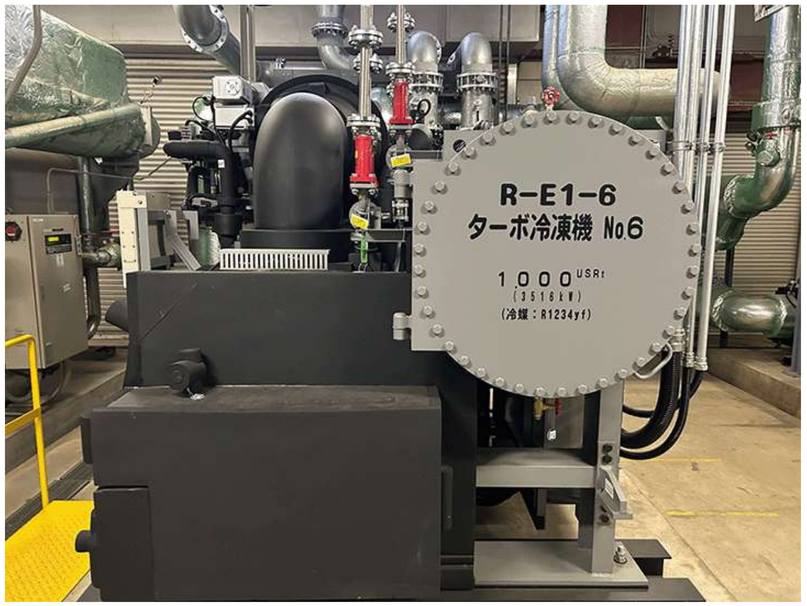
当社唯一の製造拠点である石川工場では、良質な製造環境を維持するために「クリーンルーム」を運用しています。年間を通じて温湿度を一定に保つため、冷凍機は年間を通して運転し、当工場で2番目となる消費電力量の設備となっています（2025年度）。常に省エネ、省資源による環境負荷低減を念頭に運用・管理を行っており、その取組みとして昨年度、石川工場初となる「ノンフロン冷凍機」を導入しました。

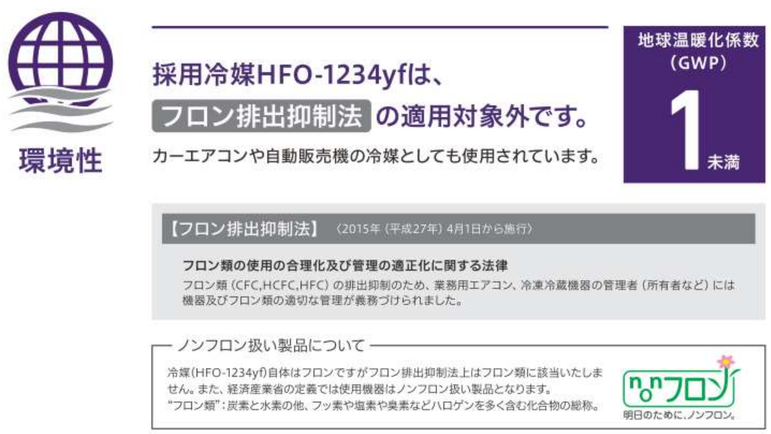
石川工場の電力使用比率（2025年度）



従来のターボ冷凍機と比べて、COPは従来機4.75から新型機では5.72と大幅に向上し、省エネルギーとCO2排出量削減に大きく寄与しています。

※COP＝Coefficient of Performance

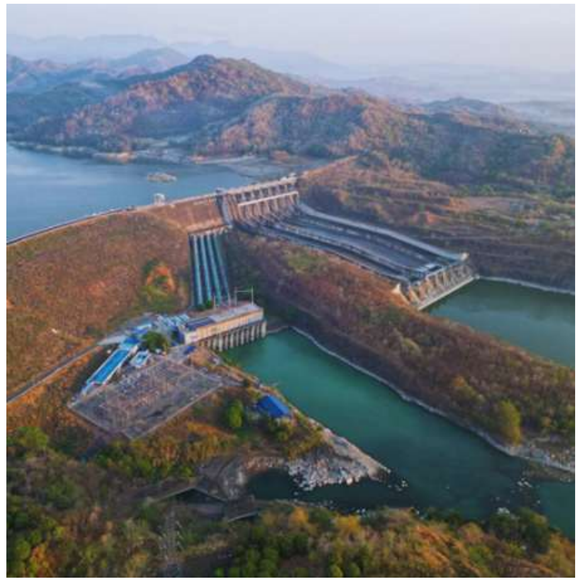




再生可能エネルギーの取組み

Nanox Philippines Inc.（NXP）では、工場で使用する電力の100%を水力発電を主とした再生可能エネルギーによる電力で賄っています。水力発電は環境に優しく、資源が枯渇しない特性を持つ再生可能エネルギーの一つで、流れる水や落ちる水のエネルギーを利用しています。出力調整を迅速に行うことができ、電力需要の変化に対応可能です。また、使用する水は国内資源であり、地域に密着したエネルギー供給源となります。温室効果ガスをほとんど排出せず、エネルギー効率も高いため、自然と共生しながら持続的に電気を生成することが可能です。

NXPでは、再生可能エネルギーを活用し、持続可能な社会の実現に貢献しています。



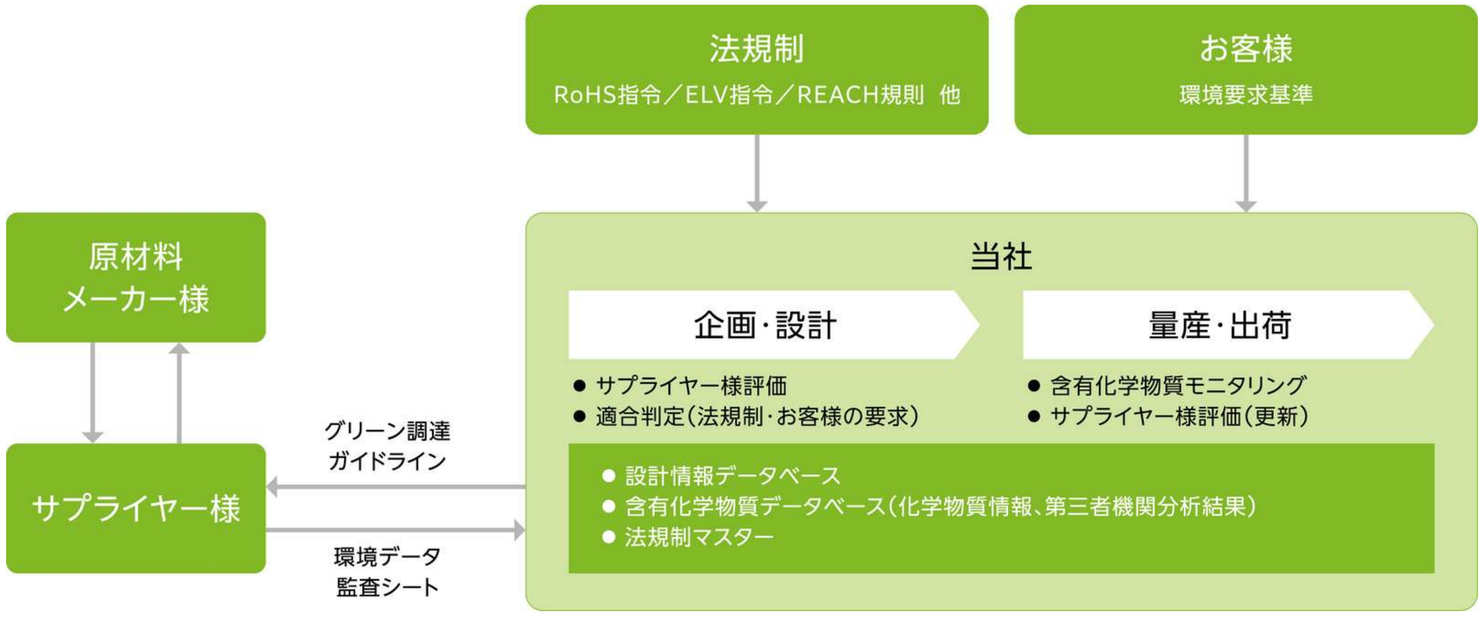
水力発電所全景『提供元：SN Aboitiz』

化学物質管理

当社の製品には、様々な化学物質が含まれていますが、その中でも有害性が懸念される物質は、環境汚染のリスクがあり、その未然防止として、世界各国では数多くの法規制が設けられています。当社はこれらの法規制遵守はもちろん、お客様の要求にも対応するため、設計／製造の各段階で適切に化学物質の管理を実施しています。

製品の含有化学物質管理

当社は、RoHS指令／ELV指令／REACH規則等の法規制及びお客様の要求をベースに、サプライヤー様にご理解とご協力をいただきながら、製品に含有する化学物質を管理しています。さらに製造過程で製品と接触する間接材料（装置、治工具、備品類）についても、製品への成分移行リスクを考慮した管理方法を設定し、不使用を確認しています。これらをデータベース化し、当社製品の設計段階で法規制やお客様の要求に適合していることを確認した後、お客様へ納入しています。



化学物質管理

当社では、以下の基本原則に基づき化学物質管理をマネジメントしています。

法規制の遵守

当社では、使用する化学物質及び当社製品に含有する化学物質に関わる法規制を遵守するとともに、お客様の要求に従った化学物質の使用を監視しています。

また、定期的に欧米やアジアの主要な環境負荷物質法規制動向をモニタリングし、先行対応しています。

人や環境への影響が懸念され、各国で規制の検討が進められているPFAS類（ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物）については、法規制に先行して2019年より管理対象物質として位置付けるとともに、含有状況の把握及び管理に継続的に取り組んでいます。

今後も継続的に規制動向をモニタリングし、必要に応じ適切な対応を推進していきます。

化学物質の測定と分析の活用

当社から排出される大気・排水中の化学物質を定期的に測定しています。また、禁止物質の意図しない混入を防止するため、サプライヤー様には特定の部品・材料について精密分析をお願いしています。内部管理においても、含有リスクの高い特定の部品・物質については、各製造拠点においてXRF測定装置等を用い、禁止物質含有の有無をモニタリングし、混入防止に努めています。

当社は、生物多様性を尊重して、地球環境の保全と持続的社会への貢献を目指し、化学物質の使用を監視して排出量の削減を推進しています。

グリーン調達・環境配慮製品

当社では、法規制及びお客様の要求をサプライヤー様へ伝達し遵守をお願いするとともに、適切に運用していただくことを確実にするため、グリーン調達ガイドラインの制定とサプライヤー様の管理体制評価を実施しています。これらの取組みと当社での環境負荷軽減活動を推進することで、環境に配慮した製品の設計／生産に努めています。

グリーン調達の取組み

1. グリーン調達ガイドラインの制定

製品に含有する化学物質に関する各国・地域の法規制とお客様の要求を反映させたグリーン調達ガイドラインを制定して、サプライヤー様に遵守をお願いしています。

グリーン調達ガイドラインは、毎年見直しを行い、当社のウェブサイトで公開しています。当社は、引き続き法規制等を遵守し、製品に含有する化学物質管理を徹底していきます。

2. サプライヤー様の製品含有化学物質管理体制評価

サプライヤー様には、CMPコンソーシアム（旧JAMP：アーティクルマネジメント推進協議会）が定める製品含有化学物質管理ガイドラインに基づき、製品に係る材料などの調達品に含有される化学物質の管理体制の確立をお願いしています。その管理体制については、サプライヤー様と当社をつなぐシステム（jDesc SurveySite）を活用して確認しています。また、当社の定める基準に達していないサプライヤー様に対しては、管理体制の是正・改善をお願いしています。

環境配慮製品

当社製品はお客様が市場へ提供する製品のライフサイクルの一環であるとの認識のもと、お客様の環境ニーズにお応えできるよう、環境保全／持続可能な社会実現といった価値観を共有するサプライヤー様とともに製品設計・開発・生産に取り組んでいます。

お客様からの環境配慮要求に対する当社製品への反映、信頼できるサプライヤー様からの部材調達、当社内での生産性向上を含めた事業活動を通し、持続可能な社会実現に貢献していきます。また、工場ごとに地域性を考慮した生態系保全活動に取り組んでいます。

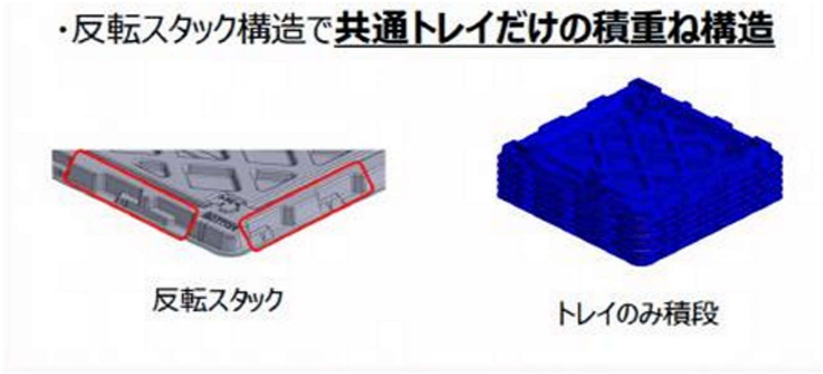
製品開発に着目したライフサイクル

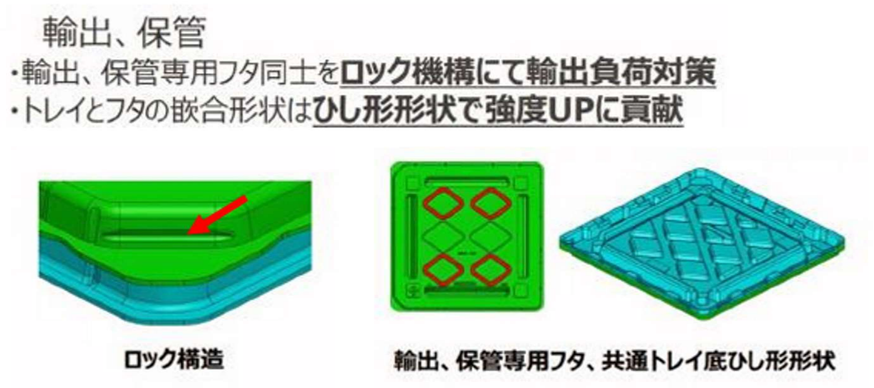


資源循環

環境負荷低減の取組み

当社は、協力会社と共同開発した薄型ガラスパネル向け梱包仕様が、「2026 日本パッケージングコンテスト」の工業包装部門賞を受賞しました。
従来、薄型ガラスパネルの物流・保管・製造工程では、用途や工程ごとに異なるトレイを使い分ける必要があり、トレイの入れ替え作業や使用枚数の多さが課題となっていました。そこで3種類必要だったトレイを1種類に共通化することでトレイの枚数を約1/3に削減するとともに、資材の削減と物流効率の向上によるサプライチェーン全体での環境負荷低減を実現しました。





2026 日本パッケージングコンテスト「工業包装部門賞」を共同受賞
https://www.j-display.com/news/news_file/file/260909_award_packagingcontest2026j.pdf

排出物の再資源化推進

当社では、資源循環の観点から、排出物（有価物、廃棄物）を、できる限り再資源化しています。その主な内容は下表のとおりです。このほか、お取引先様（処分業者）で中和処理/焼却をしている廃棄物については、汚泥/焼却残渣の再生砂・路盤材等への再資源化を図っています。また、焼却時には廃棄物発電（熱回収）も図っています。

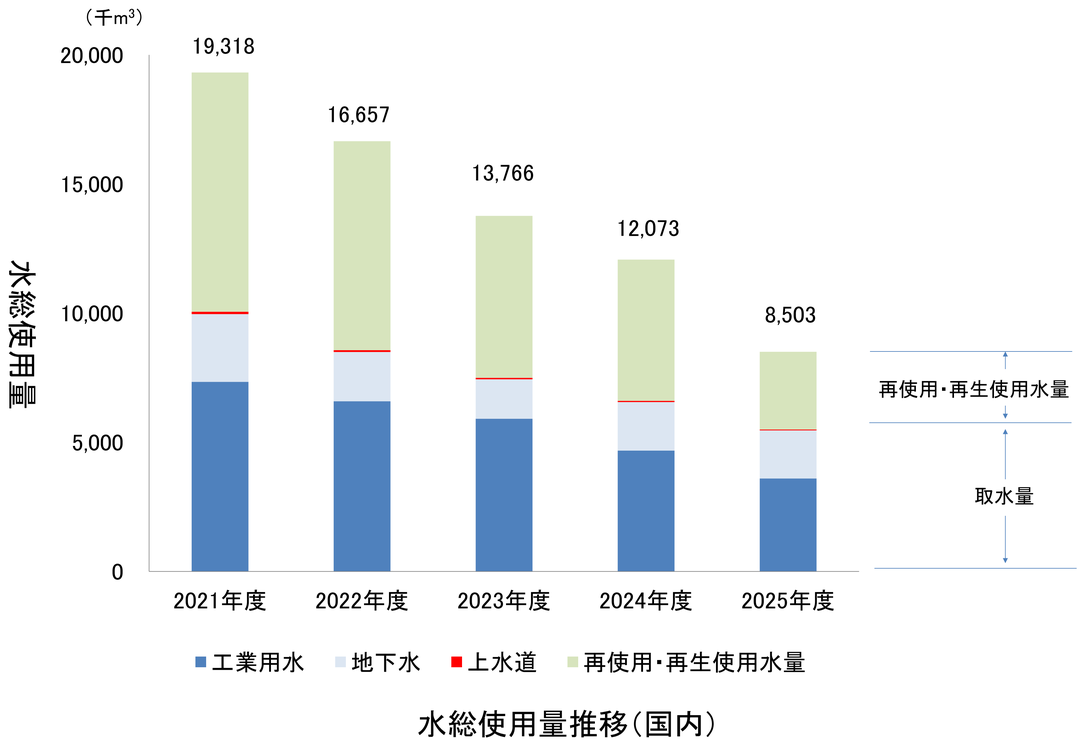
分類	排出物の種類	処理方法	再資源化品
液体	廃溶剤（レジスト、洗浄液）	・蒸留再生 ・油水分離・焼却	・再生薬品 ・燃料化
	廃酸（エッチング液）	・成分分離回収 ・中和処理	・再生薬品 ・セメント材料
	廃アルカリ	・精製（剥離液） ・中和処理	・再生薬品（自工場で使用） ・セメント材料
固体	汚泥	・還元ばい焼、造粒固化 ・混合固化 ・乾燥・造粒	・製鉄原料、再生土 ・肥料燃料、バイオマス助燃剤 ・セメント材料、盛土材、路盤材
	ガラスくず	・破砕 ・圧縮	・セメント原料、道路用材料 ・建築材料、道路用材料
	廃プラスチック類	・破砕・粉砕、溶融・固化 ・圧縮、圧縮固化	・プラスチック原料（ペレット等） ・建築材料、道路用材料、RPF
	金属くず	・破砕、選別等 ・圧縮・再生	・金属材料
	木くず	・破砕	・木材チップ

水資源・生物多様性

水資源

当社は、生産活動（洗浄工程、空調、蒸気、生活用水等）において大量の水を使用しており、水資源の確保が重要と認識し、節水と循環再利用の推進など水資源の有効活用に取り組んでいます。水使用量は取水量と再使用・再生使用水量を合算した総量で管理し、水削減量とともに月ごとの目標を設定して水使用効率の維持向上に努めています。取水の内訳は工業用水が大半を占め、再生使用水は排水の回収再利用を実施しています。水削減例としては洗浄工程でプロセス改善等による純水使用量の削減に取り組んでいます。

また、製造拠点では大量の排水を河川または下水道に排出しています。排水系統ごとに適切な排水処理を実施し、排出水の水質管理を徹底しています。今後も水資源の有効活用に継続して取り組んでいきます。



水総使用量推移（国内）

生態系保全活動

茂原工場の敷地内には、人工的に造られた「ホタル川」と「鯉の池」があります。「ホタル川」にはホタルが生息しており、ホタルが飛翔する5月から6月になると、従業員やその家族等、多くの方が観賞に訪れます。この生態系を維持できるよう、清掃活動や水質の維持管理等を実施しています。



ホタル川（茂原工場）

石川工場には、入口を過ぎるとすぐに緑地エリアとして「SOZOの森」があります。春には桜が咲き、癒やしの空間となり、その後も季節の移り変わりが実感できる場所となっています。地域固有の木々が多種ありますので今後も大切に管理していきます。



SOZOの森 春の風景（石川工場）

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、当社グループが企業理念の実践を通して持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその枠組み並びに取組み方針をまとめた「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しています。

当社は、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえたうえで、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うため、以下の基本的な考え方に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に向けて継続的な取組みを行っています。

① 株主の権利・平等性を確保する

② 株主以外のさまざまなステークホルダーと適切に協働する

③ 法令に基づく開示情報やそれ以外の企業情報の提供について適切に行い、透明性を確保する

④ 指名委員会等設置会社として、経営の監督と業務執行を分離し、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、事業を迅速に運営できる執行体制を確立するとともに、執行側から独立した社外取締役が過半数を占める取締役会による経営監督機能の実効性を確保する

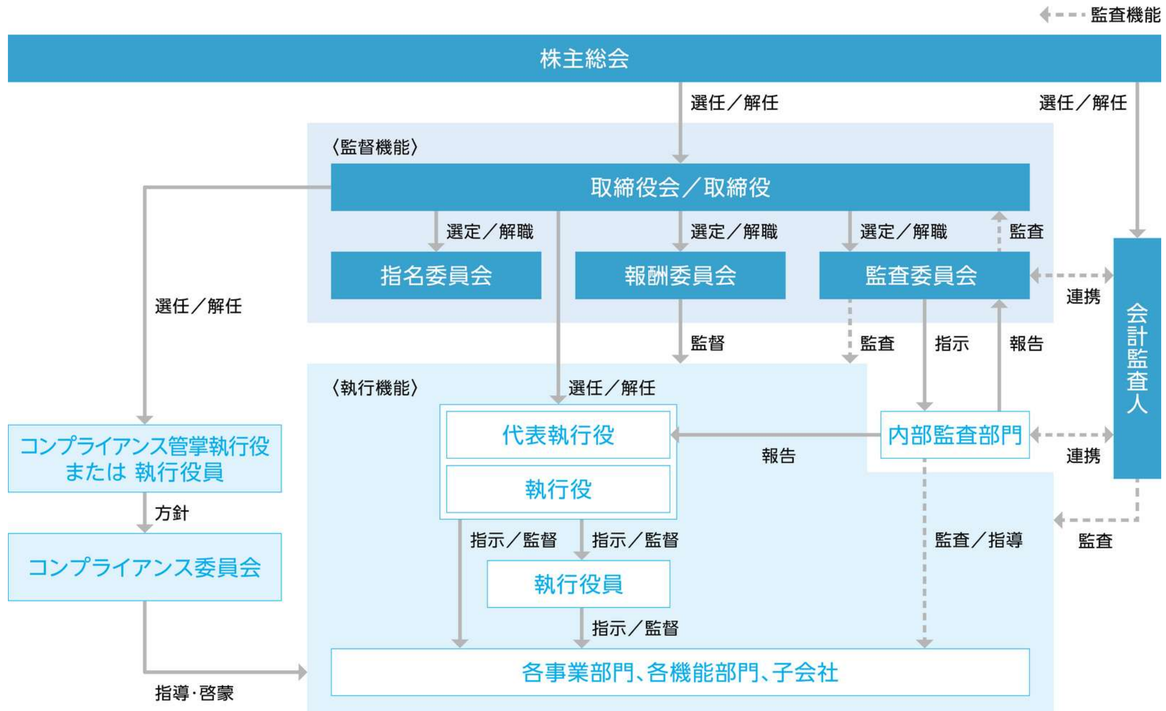
⑤ 当社グループの持続的な成長と中長期な企業価値の向上に資するよう、株主との間で建設的な対話を行う

「コーポレートガバナンス基本方針」
https://www.j-display.com/pdf/sustainability/governance/corporate/governance_bp2023_1.pdf

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、会社法に規定する指名委員会等設置会社であり、経営の監督と業務執行を分離することにより、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と経営監督機能の実効性の確保に努めています。社外取締役が過半数を占める取締役会において、指名委員会、報酬委員会及び監査委員会の各委員会を活用しながら、経営に対する実効性の高い監督を行い、健全かつ透明性のある経営の仕組みを構築・維持しています。取締役会において、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、執行役に対してその責任範囲を明確にしたうえで、法令、定款及び当社取締役会規則で定められた事項を除き、業務執行に関する決定権限を委譲しています。

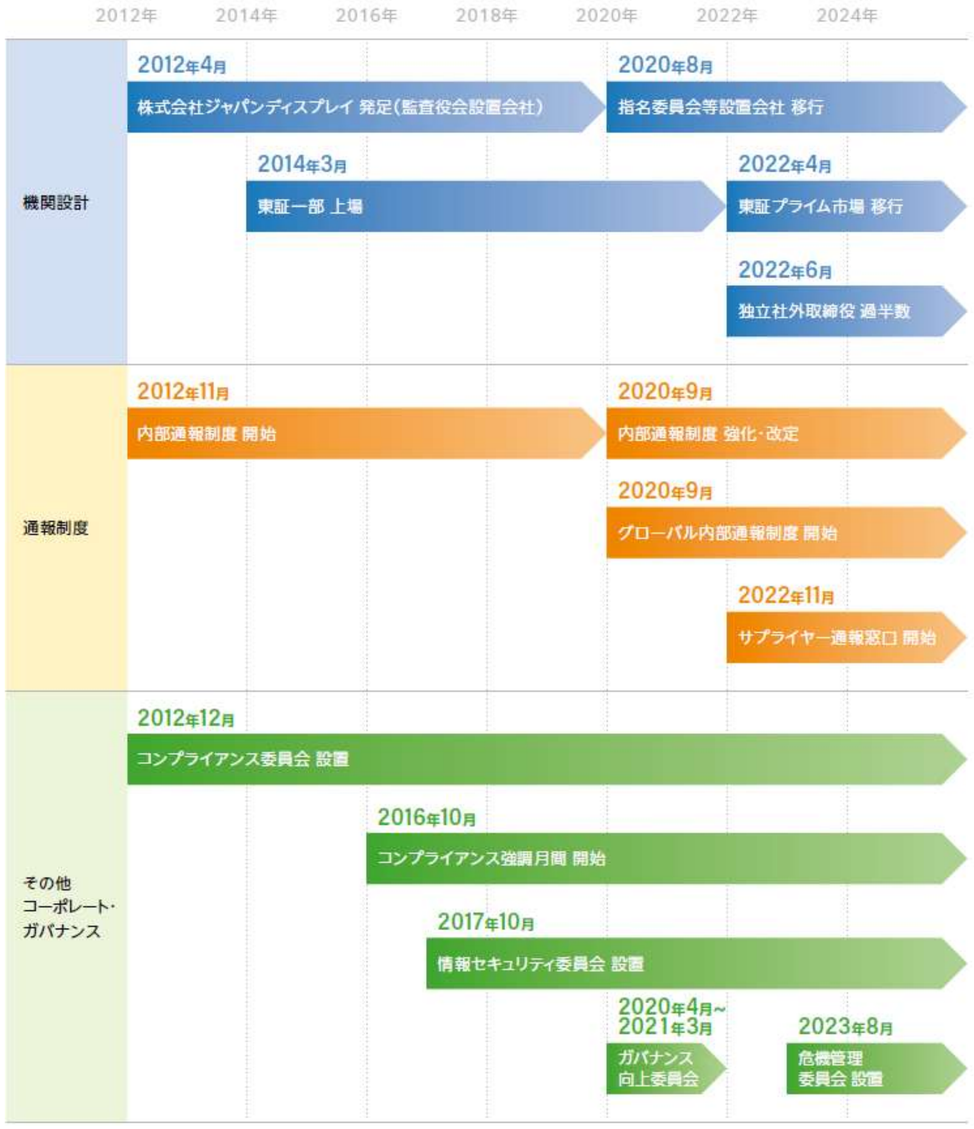
コーポレート・ガバナンス体制図



ガバナンス強化に向けた取組み

当社は、当社グループが企業理念の実践を通して持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンス体制の構築とその充実に向けて継続的に取り組んでいます。

これまでのコーポレート・ガバナンス強化に向けた取組み



コーポレート・ガバナンス

取締役会

取締役会は株主からの委託を受け、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスの実現を通して、当社が持続的に成長し中長期的な企業価値の最大化を図ることについて責任を負っており、現在、取締役会は5名の取締役(任期1年間)で構成されています。

取締役の過半数(3名)が社外取締役(全員が独立社外取締役)となっており、グローバルな企業経営に関する豊富な経験及び見識を有する取締役の意見を当社の経営に適切に反映させる体制を整えています。

取締役会は原則毎月1回開催され、重要事項の提案に対し多面的かつ十分な検討を行うとともに、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するような建設的な議論を尽くしています。

取締役会の構成(取締役会の知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模)

取締役の候補者の指名にあたっては、社外取締役が過半数を占める指名委員会にて、当社の取締役に求められる基本的資質及び知識・実績・スキル等の人材要件に基づいて候補者としての適切性を審議し、特に社外取締役候補者については独立性、多様性の観点からも評価し、選定しています。

当社取締役の知識、スキルマトリクス等　(2026年6月現在)

氏名	当社における地位及び担当	有する知識・スキル					多様性	
		企業経営	事業戦略	業界・専門的知見	ガバナンス	財務経理投資	ジェンダー	国籍
スコット キャロン	取締役会長 取締役会議長 指名委員会委員長 報酬委員会委員長	●	●		●	●	男性	米国
植木 俊博	監査委員会委員長	●	●	●	●		男性	日本
小関 珠音 独立 社外	指名委員会委員 報酬委員会委員	●	●		●	●	女性	日本
伊藤 志保 独立 社外	監査委員会委員 指名委員会委員 報酬委員会委員				●	●	女性	日本
北原 洋明 独立 社外	監査委員会委員		●	●			男性	日本

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため「コーポレートガバナンス基本方針」を定め、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて継続的な取組みを行っており、今般、以下のとおり、2025年度の取締役会全体の実効性について、分析・評価を行いました。評価にあたっては、全ての取締役に対して取締役会事務局が作成したアンケートを実施し、その結果を参考に取締役会にて審議を行いました。

実効性評価の結果

(1) 結果概要

『当社取締役会の実効性は概ね確保されているものの、一部に改善を要する事項があり、確実に取り組む必要がある』との評価及び指摘を受けました。

(2) 高い評価

① 取締役の半数以上が社外取締役であり、取締役会は、規模、バランス、独立性、属性等の点で実効性の高い監督を行える構成となっており、十分な時間をかけて自由闊達に活発な議論や意見交換が行われています。

② また、社外取締役に対する取締役会議案の事前説明の励行に加え、取締役会以外の場も活用した執行側との継続的な議論を通じて、取締役会での審議の充実が図られています。

③ さらに、企業文化・風土の醸成やサステナビリティを巡る課題への取組みについて、取締役会において適切に報告・議論が行われています。

④ 有効な内部統制及びリスク管理体制の整備・運用が進められており、取締役会への共有・監督も適切に行われています。

(3) 指摘事項　（要改善事項）

① 一方で、中長期的な成長に向けた戦略及び事業計画の具体化と着実な推進について、課題・要望が出されました。

② さらに、経営陣幹部の育成及び後継者計画についても、中長期的な観点から取組みの充実が必要であるとの要望が出されました。

(4) 今後の取組み

当社は、今回の評価結果を踏まえ、指摘事項の改善、提言事項の具体化を進めるとともに、引き続き取締役会の実効性の向上を図ってまいります。

監査委員会

社外取締役が過半数を占める監査委員会は、独立かつ客観的な立場から、取締役及び執行役の職務の執行の監査、会計監査人の選解任や監査報酬に関する権限の行使等の役割・責務を担っています。

監査委員会は、事業計画及び経営戦略の妥当性・合理性と不正会計再発防止の徹底や企業倫理・法令遵守の状況を重点監査項目とし、取締役会等の社内の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、CEOをはじめとする執行役等との定期的な会合・意見交換、執行役等に対するヒアリングを通じた執行側の業務執行状況を監査しています。内部監査部とは月次及び随時に連携し、監査結果の報告を定期的に受領するとともに意見交換を実施することで、内部統制システムの運用状況を検証しています。会計監査人とは、監査計画や四半期レビューに際して事前に重要課題に関する意見交換を行うとともに、四半期レビュー結果及び監査結果について報告・説明を受け、定期的に意見交換を実施することにより、監査品質の相当性を評価しています。

2025年度は合計16回開催し、主に執行役、執行役員の経営戦略に関するリスク、財務情報に大きな影響を与える事象への対応状況、内部通報を含む不適切行為の再発防止策の実施・運用状況等について審議しました。

指名委員会

社外取締役が過半数を占める指名委員会において、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定します。また、執行役及び執行役員の選任・解任の基準、選任・解任案、後継者育成計画等に関する審議を行っています。

2025年度は合計6回開催し、主に執行役及び執行役員の体制等について審議しました。

報酬委員会

社外取締役が過半数を占める報酬委員会において、取締役及び執行役の報酬等の決定に関する方針、並びに個人別の報酬等の内容について審議・決定を行っています。
2025年度は4回開催し、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容について審議しました。

役員報酬（2025年度）

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役（社外取締役を除く。）	17	17	–	–	1
執行役	16	16	–	–	1
社外役員	28	28	–	–	4

※ 上記取締役の員数は、当事業年度において無報酬の取締役1名を除いております。
※ 上記執行役の員数は、当事業年度中に在任した執行役のうち執行役としての報酬等を受けた員数です。
※ 上記社外役員の員数は、当事業年度中に在任した取締役のうち社外取締役としての報酬等を受けた員数であり、2025年5月31日付で退任した1名を含んでおります。

内部統制システム

業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備につきましては、当社は、健全かつ効率的な組織運営を目指し、事業発足直後より内部統制システムの構築を開始し、2012年6月に内部統制の整備及び運用に係る基本方針（「内部統制システムの基本方針」）を策定し、その後、法改正や組織体制の変更に伴い一部改定を行ったうえで、運用しています。

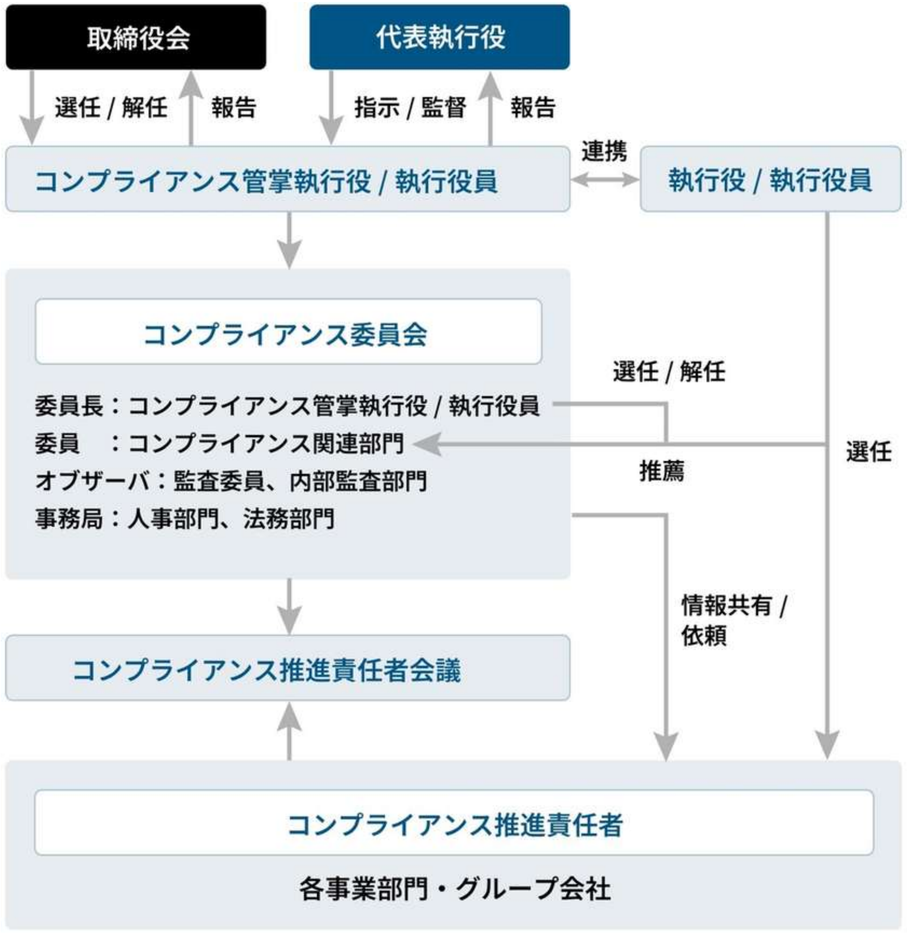
「内部統制システムの基本方針」
https://www.j-display.com/pdf/sustainability/governance/corporate/governance_rm_20211112.pdf

コンプライアンス

コンプライアンスに関する考え方

「コンプライアンス基本規則」に基づき、コンプライアンス推進体制や諸制度の確立、浸透、定着を目的に、関連部門が集まり諸施策を審議、推進する場として「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、各部門に所属する従業員等に対しコンプライアンス諸施策を周知徹底し推進するため各部門にコンプライアンス推進責任者を配置しています。

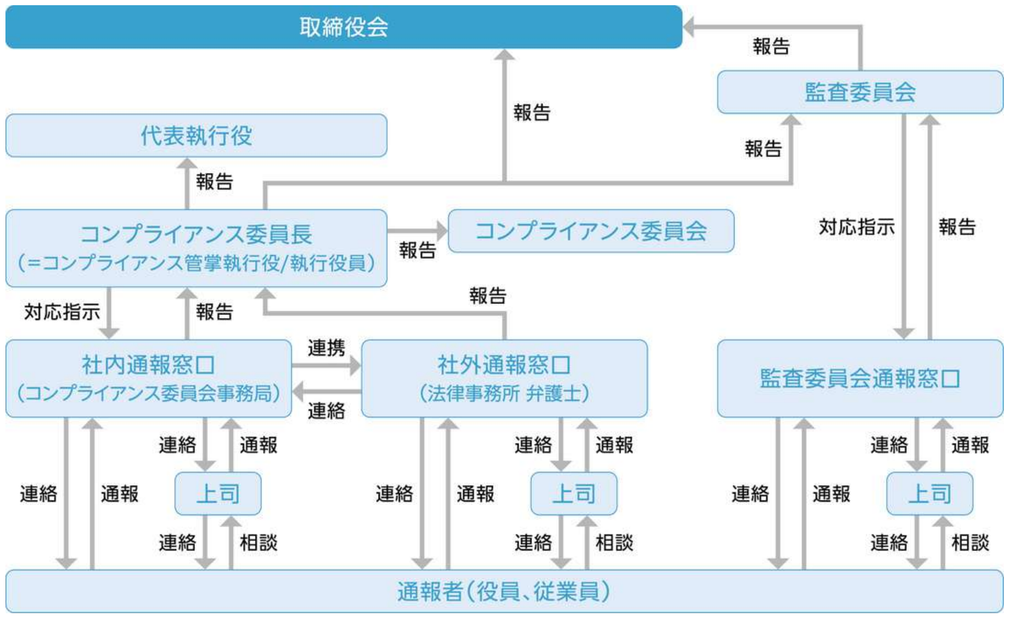
「コンプライアンス委員会」は、取締役会にて選定された委員長が統括し、コンプライアンスに係る諸施策を取りまとめる各部門の責任者が委員として構成され、6ヶ月に1度の定期的開催に加えて必要に応じて臨時に開催しています。



内部通報制度

コンプライアンス違反の防止及び早期発見、自浄プロセスの機動性向上、並びにコンプライアンス違反の是正を図るとともに、当社の社会的信頼を確保することを目的として「内部通報制度」を設けています。従業員等は、コンプライアンス違反行為またはそのおそれがあることを発見した場合には、「内部通報制度」に基づき、相談・通報することとし、従業員等に対するコンプライアンス意識の徹底を図っています。

なお、内部通報制度の窓口は社内窓口、社外窓口を設け、さらに、監査委員会へ直接通報することも可能とし、社内規則により通報者の不利益扱いを明確に禁止するとともに、通報情報を厳格に秘密として管理するなど、通報者の保護を図っています。



情報セキュリティ体制

情報セキュリティ方針

全ての事業活動の一つひとつが情報保護問題と深い関わりのあることを認識し、情報保護を経営の優先課題のひとつとして捉え、情報セキュリティマネジメントシステムの確立とその継続的な改善に努めます。

重点テーマ (Prioritized Themes)

1. 内・外部からの不正行為等による秘密情報の紛失、漏洩・盗難、書換え・改竄、隠蔽・破棄、及び情報システムの障害・破壊等を防止するため、情報セキュリティの強化に努めます。
2. 人的及び自然災害から情報資産及び情報システムを保護するために、情報セキュリティに関わる設備・環境の整備に努めます。
3. 情報セキュリティ活動を確実にするために、全社員には、この情報セキュリティ方針の周知と情報セキュリティ教育を徹底し、関係取引先に対しても協力を要請していきます。

当社グループの取り扱う様々な情報を漏洩リスクから回避するため、当社グループでは「情報セキュリティ方針」等の諸規則を定め、これを全ての役員び従業員等に周知徹底するとともに確実に実行しています。全社的な情報セキュリティに関する施策を実施するために、「情報セキュリティ委員会」を設置して、的確なリスクアセスメント・リスクマネジメントの実施や秘密情報の紛失・漏洩・盗難等の防止に関する継続的活動を行っています。また、当該委員会の統括のもと、それぞれの業務実態に応じた情報資産の保全とその管理体制の確立を図っています。

リスクマネジメント

リスク管理基本方針

- リスクマネジメント活動の推進により、経営資源の保全と有効活用を図る。
- 全ての組織でリスクの認識・評価・低減活動を日常業務の中で繰返し行い、リスク対応力の向上を図る。
- リスクが顕在化した場合には、責任ある行動を以て適切な対処で速やかに復旧を図り、ステークホルダーへの影響を最小限に抑える。
- 教育等の啓発活動とリスク情報の共有化により、リスク意識の浸透とリスク感性の醸成を図る。

リスク管理体制

当社グループは、リスクの未然防止及び発生時の影響の最小化に向けて、リスク管理規則等の必要な規則及び体制を整備しています。リスク管理規則では、リスクを特定・分析し、対策を講じるプロセスを毎年実行し、持続的、かつ円滑な事業運営を図ることを目的とした運用ルールを定めています。事業に関わるリスクは、リスク管理フローに沿って担当する各部門にて、想定されるリスクを影響度（売上・利益等への影響）と発生可能性（頻度）について評価し、重要度の高いリスクを優先に回避策、軽減策等を検討・立案・実行しています。年度ごとのリスク評価結果は、マネジメントレビューを経て、取締役会への報告とともに社内展開を行っています。

また、リスク管理規則では、リスク管理基本方針、管理体制等も明文化しています。なお、主な事業等のリスクは有価証券報告書（提出日：2026年6月23日）に記載しています。

「有価証券報告書」　https://www.j-display.com/ir/library/sr.html

リスク管理フロー

		Do	Check	Action	Plan	
		①リスク軽減策の実行・推進	②リスク軽減策の状況評価	③追加軽減策の検討、実行	④リスク管理計画策定（当年度評価まとめ＆次年度軽減策の策定）	
実施内容		・重要リスクの対策実行	・進捗モニタリング ・半期レビュー（有効性評価の相互確認～是正）	・追加対策の検討、実行	・リスクテーブルの見直し～確定 ・リスクの評価 ・リスク軽減策の策定	・重要リスクの特定 ・リスクマップ策定 ・マネジメントレビュー ・全社周知
年間計画	年度（月）	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3				
	①軽減策の実行・推進	軽減策実行				
	②軽減策の状況評価		1H評価		2H評価	
	③追加策の検討・実行		追加策		追加策	
	④リスク管理計画策定				リスク評価	重要リスク特定

BCP基本方針

- 人命を最優先、地域社会・関係先との連携を密にし、二次災害防止。
- かつ事前の対策と準備で事業を速やかに復旧し、お客様への影響を最小化。
- 不測の事態においても事業継続に努める。

事業継続計画（BCP）の取組み

事業継続計画の考え方

当社グループは、不測の事態による生産活動への影響を最小化し、かつ早期復旧できる状態を維持することを目的にBCP規則を定め、危機管理委員会を設置して、地震、水害等の大規模自然災害、感染症、テロ等による不測の事態発生に備えています。有事が発生した場合は、対策本部を設置して、関連部門と連携して正確で迅速な行動がとれる体制を構築しています。また、BCP規則では緊急事態発生時における基本方針、行動基準、対策本部の設置基準、役割等を明文化しています。

リスクの特定と取組み内容

当社グループは、リスク管理において業務継続性の影響度等からBCP対象リスクを特定し、お客様、サプライヤー様及び当社グループのサプライチェーン領域に照らし、事前の対策と準備を行っています。特に、リスクの発生によって事業が中断し、社会に甚大な影響を及ぼす大規模地震の想定を最優先にBCPの精度向上を図っています。また、製造拠点においては火災の発生、使用する薬液・ガス体の漏洩等、様々なリスクに対する想定シナリオに基づいたシミュレーション訓練を実施して、現実に即した取組みを推進しています。今後も定期的な訓練及びBCPを検証し、事業継続能力の強化・向上を図っていきます。

役員一覧

（2026年6月24日現在）

取締役



取締役会長
取締役会議長
指名委員会委員長
報酬委員会委員長

スコット キャロン

1988.4　MIPS Computer Systems, Inc.
1991.9　スタンフォード大学
　　アジアパシフィックリサーチセンター
1994.3　日本開発銀行 設備投資研究所 客員研究員
1994.8　バンカーズ・トラスト・アジア証券会社 東京支店
1997.3　モルガン・スタンレー証券会社
2000.6　ブルデンシャルplc 日本駐在員事務所 駐日代表
2001.5　PCAアセット・マネジメント株式会社
　　（ブルデンシャルplc 傘下）代表取締役
2002.4　モルガン・スタンレー証券会社
2003.1　同社 株式統括本部長
2006.5　いちごアセットマネジメント株式会社
　　代表取締役社長（現任）
2008.10　いちご株式会社 代表執行役会長
2008.11　同社 取締役会議長 兼 代表執行役会長（現任）
2012.5　株式会社チヨダ 社外監査役
2015.5　株式会社チヨダ 社外取締役
2017.7　いちご投資顧問株式会社 執行役会長
2020.3　当社 代表取締役会長
2020.6　当社 代表取締役会長 兼 会長執行役員
2020.6　富士通株式会社 社外取締役
2020.8　当社 取締役 兼 代表執行役会長
2021.1　当社 取締役 兼 代表執行役会長CEO
2025.6　当社 取締役 兼 会長（現任）



取締役
監査委員会委員長

植木 俊博

1981.4　大日本インキ化学工業株式会社
　　（現DIC株式会社）入社
1981.11　日本アイ・ビー・エム株式会社 入社
1998.4　同社 Display Business Unit 液晶開発製造担当
2000.6　米IBM本社 Distinguished Engineer
2001.4　日本アイ・ビー・エム株式会社 技術理事
2004.8　NVTech株式会社 取締役 研究開発担当
2004.8　InfoVision Optoelectronics株式会社 CTO
2007.3　Videocon Displays Research株式会社
　　代表取締役社長
2010.4　株式会社ブイ・テクノロジー
　　執行役員 兼 技術開発部長
2012.4　AvanStrate株式会社 CTO
2012.10　同社 代表取締役社長 兼 CEO
2016.9　日本電解株式会社 代表取締役社長 兼 CEO
2019.5　当社 社長室 特命担当
2019.10　当社 執行役員 COO 兼 前工程生産本部長
2020.6　当社 執行役員
2020.8　当社 取締役（現任）
2021.6　株式会社JOLED 社外取締役



社外取締役
指名委員会委員
報酬委員会委員

小関 珠音

1989.3　一橋大学 経済学部卒業 学士（経済学）
1989.4　株式会社日本興業銀行
　　（現（株）みずほフィナンシャルグループ）
2003.3　一橋大学大学院 国際企業戦略研究科
　　経営・金融専攻（修士課程）修了 修士（経営）
2004.3　ベリングポイント株式会社
　　（現PwCコンサルティング合同会社）
2005.3　一橋大学大学院 国際企業戦略研究科
　　法務・公共政策専攻（修士課程）修了
　　修士（経営法）
2005.4　GCA株式会社
2006.8　株式会社dimmi 代表取締役
2012.2　イノベーションドライブ合同会社
2012.4　横浜市立大学 国際総合科学部 特別契約准教授
2013.3　東京大学大学院 工学系研究科
　　先端学際工学専攻（博士課程）修了 博士（学術）
2013.12　山形大学工学部 産学連携准教授
2014.1　株式会社幹細胞イノベーション研究所 取締役
2014.4　山形大学工学部 客員准教授
2014.5　株式会社幹細胞＆デバイス研究所 取締役
2016.4　大阪市立大学 大学院創造都市研究科 准教授
2018.2　株式会社幹細胞＆デバイス研究所 顧問（現任）
2018.4　大阪市立大学 大学院都市経営研究科兼商学部 准教授
2020.8　当社 社外取締役（現任）
2022.4　大阪公立大学 大学院都市経営研究科 准教授
2022.10　株式会社脱炭素化支援機構 社外取締役（現任）
2024.4　大阪公立大学 大学院都市経営研究科 教授（現任）
2024.4　山形大学 客員教授（現任）
2026.4　大阪公立大学 大学院経営学研究科・商学部 教授（現任）



社外取締役
監査委員会委員
指名委員会委員
報酬委員会委員

伊藤 志保

1987.4　東洋信託銀行株式会社
　　（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入行
1991.10　中央新光監査法人（後のみすず監査法人）入所
2005.7　中央青山監査法人（後のみすず監査法人）社員
2007.8　新日本監査法人
　　（現EY新日本有限責任監査法人）入所
2022.6　当社 社外取締役（現任）
2022.7　伊藤志保公認会計士事務所 開業
2023.12　野村不動産プライベート投資法人 監督役員（現任）
2024.6　稲畑産業株式会社 取締役監査等委員（現任）
2025.6　日本マスタートラスト信託銀行株式会社
　　社外取締役監査等委員（現任）



社外取締役
監査委員会委員

北原 洋明

1978.4　日電アネルバ株式会社（現キヤノンアネルバ株式会社）
　　入社 半導体製造用スパッタ装置担当
1988.10　日本アイ・ビー・エム株式会社（大和研究所）入社
　　TFT-LCD研究開発・製造ライン立ち上げ担当
1994.1　日本アイ・ビー・エム株式会社（野洲事業所）
　　TFT-LCD生産技術・次世代ライン立ち上げ担当
1999.4　SEMI-PCS Phase-4委員会副委員長
2004.4　JEITAディスプレイデバイス産業政策委員会委員
2006.12　テック・アンド・ビズ株式会社代表取締役社長（現任）
2007.1　日経マイクロデバイス編集委員
2023.5　FPDフォーラム代表幹事（現任）
2024.4　光産業動向調査委員会（OITDA）
　　ディスプレイ・固体照明調査専門委員会委員（現任）
2026.6　当社 社外取締役（現任）

役員一覧 （2026年9月30日現在）

執行役



2002.4 セイコーエプソン株式会社 入社
2004.10 エプソンイメージングデバイス株式会社
2010.2 SUZHOU EPSON Co., Ltd 出向
（調達マネージャー）
2015.4 当社 調達本部統合調達部鳥取調達課
2017.6 当社 モバイル事業統括本部 E-サイネージ事業部
E-サイネージ 事業企画部
（新規事業開発マネージャー）
2022.12 当社 生産本部調達統括部
（現 生産・品質本部調達統括部）統括部長
2025.6 当社 代表執行役社長CEO（現任）

代表執行役社長 CEO
明間 純

執行役員



2000.4 セイコーインスツルメンツ株式会社 入社
2004.7 東芝松下ディスプレイテクノロジー株式会社
2013.4 株式会社ジャパンディスプレイ
2019.10 当社 経営企画本部経営戦略部 部長
2020.6 当社 経営企画本部経営企画部 部長
2021.12 当社 事業戦略室 室長
2024.5 当社 CFO本部 本部長兼Deputy CFO
2025.1 当社 執行役員 CFO（現任）

CFO
平林 健



2009.4 株式会社東芝モバイルディスプレイ
研究開発部TFT・LCD開発第3グループ
2012.10 JDI Display America, Inc. (Engineering Manager)
2017.10 株式会社ジャパンディスプレイ
OLED事業開発統括部OLED事業推進部製品技術課
2019.5 当社 モバイルカンパニーモバイル第2事業部
OLED応用技術部OLED応用技術1課 課長
2021.6 JDI Display America, Inc. (Engineering Director)
2022.1 株式会社ジャパンディスプレイ
InfiniTech事業部第2事業統括部OLED応用技術部 部長
（JDI Display America, Inc./ VP Engineering）
2024.4 当社 執行役員 InfiniTech事業部長
（JDI Display America, Inc.）
2025.10 当社 執行役員 COO（現任）
（JDI Display America, Inc./ Board Member）

COO
汐見 直樹



1986.4 株式会社東芝 入社
2003.4 東芝松下ディスプレイテクノロジー株式会社
2013.4 株式会社ジャパンディスプレイ
営業本部海外営業部 ゼネラルマネージャー
2019.1 JDI China Inc.
2020.4 同社 董事長
2021.5 同社 拠点長 兼 車載インダストリアル事業部長
2021.9 当社 執行役員 AutoTech事業部長
2025.10 当社 執行役員 AutoTechカンパニー長
2026.7 当社 執行役員 車載担当（現任）

車載担当
福永 誠一

社会(S)関連データ

指標	単位	2023年度	2024年度	2025年度
社員数（各年3月31日時点）	人	2,701	2,639	1,214
男性		2,416	2,357	1,066
女性		285	282	148
平均年齢（各年3月31日時点）	歳	48.9	49.3	50.9
男性		49.3	49.7	51.3
女性		45.9	46.2	48.2
平均勤続年数（各年3月31日時点）	年	22.3	22.4	23.3
男性		22.8	23.0	24.2
女性		17.1	17.0	16.7
新規正社員採用者数	人	*1 109	21	1
男性		95	13	1
女性		14	8	0
入社3年未満離職率	%	12.5（2020年度入社者）	0	7.1
男性		10.0（2020年度入社者）	0	9.1
女性		14.3（2020年度入社者）	0	0
正社員離職率		3.8	8.5	*2 48.8
自己都合での退職		1.9	1.7	3.9
定年再雇用者数（再雇用率）	人（%）	78(89)	80(82)	37(51)
女性管理職比率（次年度4月1日時点）	%	1.9	2.9	2.1
男女の賃金の差異（全労働者）		69.5	69.7	70.1
男性労働者の育児休業取得率		86	94	93
年次有給休暇取得日数	日	16.7	18.4	17.2

指標		単位	2023年度	2024年度	2025年度
時間外労働時間（1人あたり月平均）		時間	24.4	20.9	20.6
労働災害件数（国内拠点）		件	8	4	5
休業			3	1	1
不休			5	3	4
労働災害件数（海外拠点）			0	0	0
休業			0	0	0
不休			0	0	0
特許権・実用新案権・意匠権保有数	国内	件	3,338	3,479	*3 1,421
	海外		8,542	9,070	*3 2,340
特許権・実用新案権・意匠権出願数	国内	件	480	450	361
	海外		788	837	659

・対象範囲は国内単体です。
＊1. 子会社JDI Design and Development合同会社から入社した社員を含む国内の集計値です。
＊2. 希望退職を含みます。
＊3. 2025年度の保有数減少は、当社及び当社子会社が保有する知的財産の一部を新設子会社に移管し、当該新設子会社の株式を第三者に譲渡したことによるものです。

環境(E)関連データ

指標		単位	2023年度	2024年度	2025年度
温室効果ガス排出状況 *1	GHG排出量 *2	t-CO2	1,454,168	1,127,440	1,005,097
	GHG排出量 Scope1		76,966	68,448	50,280
	GHG排出量 Scope2		243,242	208,455	143,348
	GHG排出量 Scope3		1,133,961	850,536	811,469
	エネルギー使用量	GJ	5,585,233	4,875,118	3,429,083
	電力使用量	kWh	565,528,000	499,677,138	355,833,205
	再生可能エネルギー *3		106,258	138,105	9,289
廃棄物管理	廃棄物排出量 *4	t	7,401	6,725	5,947
	リサイクルされた廃棄物の排出量		6,479	5,999	4,792
	非リサイクル廃棄物の排出量		211	161	251
	有害廃棄物の排出量 *5		711	565	904
水資源管理	取水量	㎥	7,650,327	6,671,834	5,563,096
	上水道		60,617	48,929	35,897
	地下水		1,675,913	1,944,880	1,927,689
	工業用水		5,913,797	4,678,024	3,599,511
	排水量		6,893,044	5,982,551	5,018,175
遵守管理	環境に関する罰金及び処罰のコスト	円	0	0	0

ガバナンス(G)関連データ

指標		単位	2023年度	2024年度	2025年度
取締役(各年6月30日時点)		人	6	6	5
社外取締役			4	4	3
女性取締役			2	2	2
社外取締役比率		%	67	67	60
倫理規範教育受講率			100	100	100
人権・ハラスメント教育受講率			99	99	100
内部通報件数		件	7	5	8
重要法令違反件数			0	0	0
労働基準法違反件数			0	0	0
取締役会	開催頻度	回	20	15	17
	出席率	%	98	100	100
監査委員会	開催頻度	回	14	13	16
	出席率	%	100	100	100
指名委員会	開催頻度	回	5	5	6
	出席率	%	100	100	100
報酬委員会	開催頻度	回	5	4	4
	出席率	%	100	100	100

・単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
・対象範囲は国内全拠点及びグローバル製造子会社としています。
・Scope別排出量はGHGプロトコルイニシアティブの定義に従っています。
＊1 温室効果ガス排出状況はグローバル販売子会社を含む
＊2 温室効果ガス排出量は温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）に基づき算出
＊3 太陽光発電量並びに非化石証書等による見なし再エネを含む
＊4 廃棄物排出量は有価物を含む
＊5 有害廃棄物は各国の法律で定義された廃棄物、日本では特別管理産業廃棄物を示す

データ | 株式情報

（2026年9月30日現在）

発行済株式及び株主の総数

種類	発行可能株式総数(株)	発行済株式総数(株)	転換により発行される普通株式(株)	株主数(人)
普通株式	15,000,000,000	4,689,401,346	−	259,268
E種優先株式	5,540	5,540	2,308,329,640	1

(注)1.当社の保有する自己株式は107株です。
(注)2.E種優先株式は、議決権を有しません。

新株予約権

名称（割当日）	行使期間	新株予約権の数(個)	目的となる普通株式の数(株)	行使価額(円)
第14回新株予約権（2025年7月15日）	2025年7月15日～2028年11月30日	79	3,043,431,076	25

大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
1 いちごトラスト	3,423,618,246	73.02
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	97,158,600	2.07
3 日亜化学工業株式会社	34,965,000	0.75
4 楽天証券株式会社共有口	16,822,800	0.36
5 羽田タートルサービス株式会社	9,627,000	0.21
6 内海 章雄	9,432,700	0.20
7 野村證券株式会社	7,660,912	0.16
8 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	6,335,831	0.14
9 JP MORGAN CHASE BANK 385781	5,959,772	0.13
10 内海晴和企画株式会社	5,392,000	0.11

(注)1.議決権比率は、2026年9月30日現在の普通株式の議決権の数（46,888,991個）を基準に算出しています。
(注)2.いちごトラストは議決権を有しないE種優先株式（5,540株）を保有しています。

株式の所有者別状況

①普通株式

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	所有株式数の割合(%)
金融機関	8	1,021,765	2.18
金融商品取引業者	34	523,295	1.12
その他の法人	672	686,650	1.46
外国法人等	1,573	34,899,196	74.43
個人・その他	244,068	9,758,086	20.81
合計	**246,355**	**46,888,992**	**100.00**
単元未満株式数（株）	12,913	502,146	−

②E種優先株式

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	所有株式数の割合(%)
外国法人等	1	55	100.00

(注)当社の普通株式及び優先株式の1単元株式数はそれぞれ100株です。

データ | 会社概要

会社情報 （2026年9月30日現在）

商号	株式会社ジャパンディスプレイ
英文商号	Japan Display Inc.
事業開始	2012年4月1日
資本金	102億円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
従業員数(連結)	2,075名

本社

東京都品川区東品川二丁目2番8号
スフィアタワー天王洲

開発・設計拠点

海老名R&Dセンター

神奈川県海老名市中央2-9-50 海老名プライムタワー

東浦エンジニアリングセンター

愛知県知多郡東浦町大字緒川字上舟木50

鳥取オフィス

鳥取県鳥取市津ノ井300-1

茂原工場 （2027年3月末 譲渡完了予定）

千葉県茂原市早野3300

国内製造拠点 （2026年9月30日現在）

石川工場

工場別生産ライン

石川工場
第4.5世代 LTPS *

＊ LTPS：低温ポリシリコンTFT技術

グローバル子会社

グローバル販売子会社

JDI Display America, Inc. （JDIDA）
San Jose, CA, USA
JDI Europe GmbH （JDIE）
München, Germany
JDI China Inc. （JDIC）
Shanghai, PRC
JDI Hong Kong Limited （JDIH） （2026年9月事業停止）
Kowloon, Hong Kong
JDI Taiwan Inc. （JDIT）
Taipei, Taiwan
JDI Korea Inc. （JDIK）
Seoul, Korea

グローバル製造子会社

Nanox Philippines Inc. （NXP）
Pampanga, Philippines

編集方針

当社は、ステークホルダーの皆さまへの適切な情報開示、コミュニケーションが大切であると考えており、持続可能な社会の実現に向けた取組みをできるだけ分かりやすくお伝えすることを目的として本レポートをまとめています。また、図表や写真をできるだけ多く取り入れて表現し、活動項目ごとのページ構成として紹介しています。

対象組織
株式会社ジャパンディスプレイ及びグローバル子会社

対象期間
2025年4月～2026年3月（一部、対象期間外の活動も含まれています）

参考ガイドライン
経済産業省「価値協創ガイダンス」、IFRS財団「国際統合報告フレーム ワーク」、環境省「環境報告ガイドライン（2018年度版）」
上記ガイドラインに加え、ISSB基準の動向も踏まえ検討しています。

発行者
株式会社ジャパンディスプレイ（制作部門 広報IR部）

ウェブサイトのご案内

コーポレートサイトトップ	https://www.j-display.com
IR情報	https://www.j-display.com/ir
サステナビリティ	https://www.j-display.com/sustainability
ESGデータ	https://www.j-display.com/sustainability/library/esg/

お問い合わせ先

株式会社ジャパンディスプレイ
広報IR部
〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目2番8号 スフィアタワー天王洲
TEL：03-6732-8100（代表）
株主・投資家様専用のお問い合わせ https://www.webcoms.jp/jdi/ir/jp/form.php
製品・その他のお問い合わせ https://www.webcoms.jp/jdi/jp/form.php